

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年3月26日
【事業年度】	第63期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 光次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 原 茂
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 原 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	52,277,769	56,300,176	56,786,982	58,026,131	62,530,539
経常利益 (千円)	1,064,997	1,997,812	2,024,907	2,360,332	2,489,043
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	933,997	1,395,766	1,611,744	1,606,878	2,987,110
包括利益 (千円)	3,971,740	449,218	1,956,333	2,732,040	3,642,249
純資産額 (千円)	39,214,912	39,176,265	40,657,175	42,909,805	46,046,711
総資産額 (千円)	66,862,880	66,192,299	68,049,572	73,026,949	76,537,630
1株当たり純資産額 (円)	3,954.18	3,943.72	4,085.90	4,305.43	4,606.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.35	140.80	162.36	161.65	300.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	94.29	140.70	162.25	161.54	299.98
自己資本比率 (%)	58.6	59.1	59.6	58.6	59.9
自己資本利益率 (%)	2.5	3.6	4.0	3.9	6.7
株価収益率 (倍)	14.2	9.4	7.7	9.2	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,764,155	4,298,852	3,065,021	5,783,388	1,074,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,588,484	1,593,347	1,808,232	3,400,061	4,042,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,019,357	1,665,383	27,312	666,532	687,219
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,228,264	3,263,667	4,478,895	6,243,089	3,921,357
従業員数 (名)	2,307	2,257	2,193	2,143	2,281
(外、平均臨時雇用者数)	(426)	(431)	(447)	(436)	(419)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	34,850,063	35,792,294	34,514,546	37,141,170	37,574,335
経常利益 (千円)	928,338	1,213,519	1,103,432	1,088,847	1,538,313
当期純利益 (千円)	902,492	831,890	1,013,040	652,946	1,392,590
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	10,322,591	10,322,591	10,322,591	10,322,591	10,322,591
純資産額 (千円)	37,141,496	35,835,040	36,323,537	37,321,379	38,491,735
総資産額 (千円)	59,935,467	57,859,500	58,950,241	61,641,528	63,491,281
1株当たり純資産額 (円)	3,749.47	3,612.47	3,656.71	3,752.12	3,866.32
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	60.00	70.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.17	83.92	102.05	65.69	139.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	91.11	83.86	101.98	65.64	139.85
自己資本比率 (%)	62.0	61.9	61.6	60.5	60.6
自己資本利益率 (%)	2.6	2.3	2.8	1.8	3.7
株価収益率 (倍)	14.7	15.8	12.2	22.7	12.9
配当性向 (%)	54.9	59.6	49.0	91.4	50.0
従業員数 (名)	680	669	654	664	653
(外、平均臨時雇用者数)	(178)	(171)	(181)	(162)	(153)
株主総利回り (%)	94.2	96.5	94.5	115.3	141.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)
最高株価 (円)	1,620	1,560	1,354	1,577	2,050
最低株価 (円)	1,231	1,300	1,221	1,225	1,466

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)」を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2【沿革】

年月	事項
1962年 8月	大日本紙業株式会社が三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
1976年 7月	大日本紙業株式会社が名古屋証券取引所市場二部に株式を上場
1993年10月	大日本紙業株式会社が東京証券取引所市場二部に株式を上場
2001年 3月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が業務提携および資本提携の契約を締結
2004年 2月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が合併することを内容とする基本合意書を締結
2005年 1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社（存続会社、現・ダイナパック株式会社）と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社（消滅会社）が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更
2005年 7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
2005年 7月	中国広東省深圳市に愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司を設立
2005年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
2006年 5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
2006年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
2007年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.（現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社）に追加出資し、子会社とする
2009年 3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
2009年 5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始 日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
2009年 7月	大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併（存続会社大日本紙業株式会社、（現：ダイナパック株式会社）） サン・パッケージ株式会社と株式会社バックスアイチを合併（存続会社サン・パッケージ株式会社）、商号を多治見ダイナパック株式会社（現連結子会社）に変更
2009年 8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
2010年 1月	株式会社東装を吸収合併
2010年 7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併 株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.がDYNAPAC(M)SDN.BHD.にそれぞれ商号を変更
2010年 8月	HI-PACK(HK)LTD.がDYNAPAC(HK)LTD.に商号を変更
2010年 9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅 愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司が泰納包装制品貿易（深圳）有限公司に商号を変更
2010年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併 蘇州太陽包装有限公司が泰納包装（蘇州）有限公司に商号を変更
2011年 9月	亦普（上海）包装技術有限公司が清算終了し消滅
2014年 6月	フィリピンにDYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を設立（現連結子会社）
2014年 8月	ベトナムにDYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
2016年 7月	クラウン紙工業株式会社の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2017年 4月	DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
2018年 7月	旭段ボール株式会社の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2019年 4月	GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2019年 9月	GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.がDYNAPAC GF(MALAYSIA)SDN.BHD.に商号を変更
2020年 1月	株式会社小倉紙器の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2021年 6月	DYNAPAC(HK)LTD.の株式を一部売却し、同社および同社の100%子会社である泰納包装制品貿易（深圳）有限公司を連結の範囲より除外
2022年 1月	株式会社城西および城西パック株式会社の株式を取得し、連結子会社とする
2022年 4月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に、名古屋証券取引所の市場二部からメイン市場にそれぞれ移行
2022年12月	DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.の株式を売却し、持分法の適用範囲から除外
2024年 3月	VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2024年 7月	旭段ボール株式会社と株式会社城西および城西パック株式会社を合併（存続会社旭段ボール株式会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社16社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、不動産賃貸事業を営んでおります。

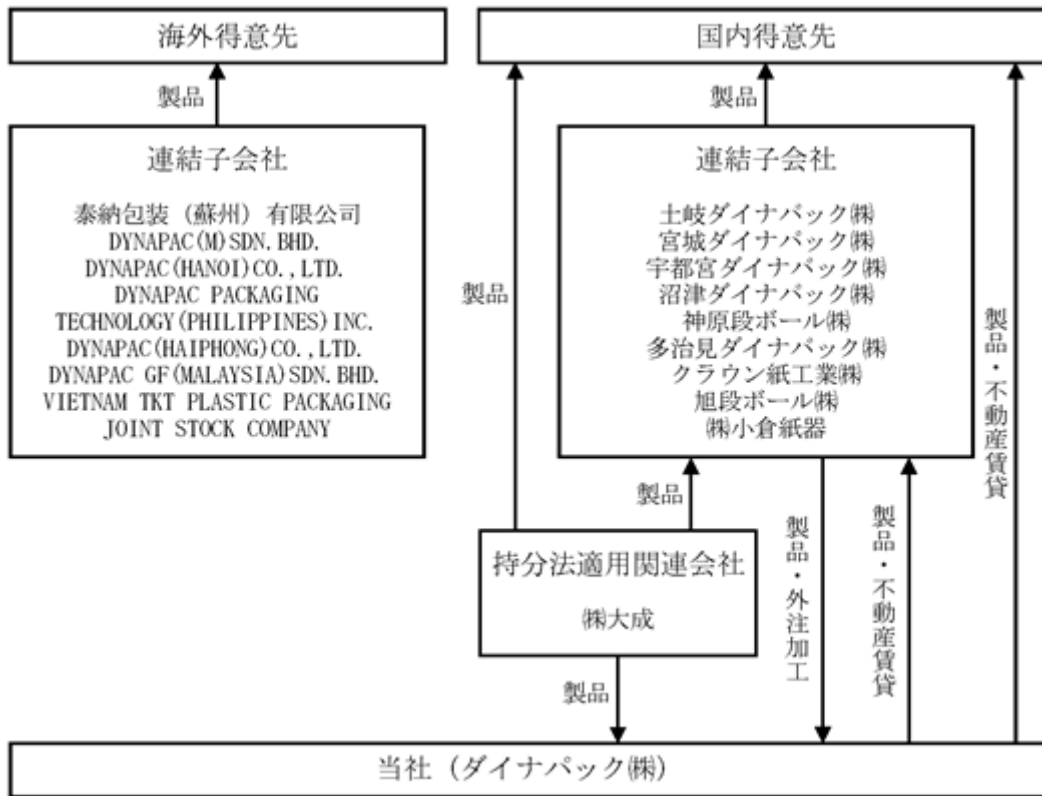
なお、2024年3月8日付けでVIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANYの株式を取得したことにとともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、2024年7月1日付けで株式会社城西および城西パック株式会社は旭段ボール株式会社に吸収合併され消滅しており、連結の範囲より除外しております。

事業内容と当社および子会社等の当該事業にかかる位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース 当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、旭段ボール株式会社、株式会社小倉紙器、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.、DYNAPAC GF (MALAYSIA)SDN.BHD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレー、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等 土岐ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等 当社、VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANY
	その他部門	紙製緩衝材（ハイモール）、化成品等 当社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES) INC.、株式会社大成
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 土岐ダイナパック㈱	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 役員の兼任あり。
宮城ダイナパック㈱	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 役員の兼任あり。
宇都宮ダイナパック㈱	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
沼津ダイナパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は土地および建物を賃借しております。 役員の兼任あり。
多治見ダイナパック㈱	岐阜県多治見市	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
クラウン紙工業㈱	埼玉県草加市	30,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 役員の兼任あり。
旭段ボール㈱(注)6	東京都中央区	150,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。
㈱小倉紙器	静岡県静岡市	56,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
泰納包装(蘇州)有限公司 (注)2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 95,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	役員の兼任あり。
DYNAPAC(M)SDN.BHD. (注)2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リンギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注)2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	役員の兼任あり。
DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES) INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千ペソ 36,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。
DYNAPAC(HAIPHONG) CO.,LTD.(注)2	HAI PHONG VIETNAM	千ドン 169,629,436	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC GF(MALAYSIA) SDN.BHD.	MELAKA MALAYSIA	千マレーシア リンギット 7,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANY(注)4、5	BINH DUONG PROVINCE VIETNAM	千ドン 50,000,000	包装材関連事業	90.0 (0.02)	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
 5 2024年3月8日付でVIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANYの株式を取得したことにより子会  
社としております。  
 6 城西パック株式会社は、2024年7月1日付で旭段ボール株式会社と合併し消滅しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	2,205 (411)
不動産賃貸事業	2 (-)
報告セグメント計	2,207 (411)
全社(共通)	74 (8)
合計	2,281 (419)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
653 (153)	43.1	20.2	6,038

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	577 (145)
不動産賃貸事業	2 (-)
報告セグメント計	579 (145)
全社(共通)	74 (8)
合計	653 (153)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数  
は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、2024年12月31日現在の組合員数は580名であります。  
 なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
 提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・ 有期労働者
2.8	100.0	63.9	68.4	84.1

- (注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働者令第25条)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 「労働者の男女の賃金の差異」については、男性に比べて女性の管理職の割合が低いことや、女性の時短勤務者の割合が多いことなどにより差異が出ております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針について

当社グループは、創業以来、「包装」を通じて人から人へ、企業から企業へと顧客の想いを大切に包んでお届けすることを基本的な概念としており、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの環境対応商品などを併せ持つ総合包装企業として、国内だけでなく海外にも事業を展開しております。

また、当社グループは「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としており、加速する市場の変化、技術革新またはニーズの多様化など様々な環境変化に対し、当社グループの技術力、デザイン力、マーケティング力および提案力などに磨きをかけ、スピード感をもって取り組み、弊社を取り巻く多くのステークホルダーから満足と信頼を得られる企業として成長してまいります。

なお、2025年1月に、新たに企業パーパス「包み、届け、ひらく。」を設定し、社内外に公表いたしました。

社員一人一人の価値観を尊重しながら企業の力を社会の未来づくりに活かす取り組みを開始いたしました。

#### (2) 目標とする経営指標について

当社グループは、2024年から2026年の3年間で積極的な投資を行い、収益力の強化を図ることで2026年度の連結売上高を700億円、連結営業利益を30億円、連結営業利益率を4.3%とすることを目標としております。

また、収益力の強化に加え、収益に応じた株主還元施策などにより企業価値向上を図ることで、ROEおよびPBRの一層の向上を目指してまいります。

なお、当期におきましては、売上高は625億円、営業利益は17億円、営業利益率は2.8%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および優先的に対処すべき課題について

当社グループでは、2024年から2026年度までの3年間を対象期間とした中期経営計画を2024年2月8日に公表しております。

中期経営計画の命題を「現在の深化と未来の創造」とし、2つの成長戦略を掲げ取り組みを進めてまいります。

##### ) 「既存事業強化」・・・現在の深化

###### 27A2 主力事業である段ボール事業の収益力強化

- ・適正生産量で利益最大化を実現する商品・顧客ポートフォリオへの組み換え
- ・原価分析から弱点を明確にし、原価低減に直結する改善活動
- ・物流クライシス2024への対応
- ・サステナビリティ経営の推進

##### ) 「成長分野の取込みと創出」・・・未来の創造

###### 27A2 自社が保有しない経営資源を取込み成長を加速

- ・M & Aの積極的な実施
- ・国内・海外の生産拠点を拡充
- ・新規事業展開

この2つの成長戦略を支える項目として次の3項目を掲げております。

##### a) 開発設計力の強化

- ・サステナブル包装
- ・顧客価値の創造
- ・デジタル印刷の追求

- b) 人的資本の充実
  - ・働き方の選択肢を増やし、ワーク・イン・ライフを充実
  - ・やりがいのある仕事でエンゲージメントを高め、充実した生活と幸せを実現
  - ・安全で快適な職場環境を整備、ダイバーシティ&インクルージョンを推進
- c) 業務革新&生産革新
  - ・基幹システムの刷新
  - ・生産のDX推進とデジタル印刷機を活用した生産革新

なお、この中期経営計画期間における企業価値向上に向けた「成長戦略施策」および「株主還元施策」にかかる財務戦略3カ年計画は次のとおりとなります。

<キャッシュ・イン>

- a) 営業キャッシュ・フロー：12,000百万円
  - b) 政策保有株式の縮減および有利子負債による調達：10,500百万円
- 合計(a+b) = 22,500百万円

<キャッシュ・アウト>

- a) 成長投資資金
    - イ) 現在の深化(既存事業の強化)
      - ・環境投資：1,000百万円
      - ・事業筋肉質化：5,500百万円
    - ロ) 未来の創造(成長戦略投資)
      - ・国内事業の競争力強化およびM&A：13,500百万円
  - b) 株主還元資金
    - ・配当還元；自己株式取得：2,500百万円
- 合計(a+b) = 22,500百万円

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する基本方針および取組みは次のとおりです。

なお、文中の将来性に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ基本方針

当社グループは2022年2月にサステナビリティ基本方針を以下のとおり定めております。

- ・当社グループは、グループ行動指針に基づき、包装のイノベーションを通じてあらゆるニーズに応えることで社会的課題の解決に取り組み、ステークホルダーとともに地球環境の保全および持続可能な社会の形成に努め、「人に、モノに、地球にやさしい企業」を目指します。

### (2) ガバナンス

当社におけるサステナビリティ活動の最高責任者を社長とし、また、企画本部長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会は原則四半期に一度開催しており、その中でサステナビリティ全般に関する方針の策定、課題の検討、活動の推進を行い、取締役会にその内容を報告しております。

### (3) 戦略

#### 環境保全

当社グループでは、地球環境保全に貢献することが経営の最重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動において環境との調和を実現するため、環境方針を以下のとおり定めております。

- ・事業活動が環境に与える影響を認識し、段ボール・印刷紙器・紙製緩衝材・軟包装材の設計・開発、製造販売を通じ、資源保護、温暖化防止、生物多様性保全、廃棄物の削減に努め、社会全体との共生を図ります。
- ・有害化学物質の使用などに配慮し、環境汚染の予防に努めます。
- ・環境に関し適用する法律・規制および同意するその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減に努めます。
- ・この環境方針を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を設定するとともに、定期的な見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。

また、当社グループでは環境活動への取り組みの一つとして、国内グループのScope 1・2の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを実施しています。

主な取り組みの内容としては以下のとおりであります。

- a) ボイラー関係の省エネ実施
- b) 消費電力の省エネ実施
- c) 重油ボイラーのガス化
- d) フォークリフトの電化
- e) 太陽光パネルの導入

なお、環境への取り組みについては弊社ウェブサイト「環境への取り組み」をご参照ください。

#### 人的資本への取り組み

当社グループにおける、人的資本の基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ・ダイナパックグループの最大の資産は人材であり、社会環境の変化へ柔軟に対応し、業務改善を推進するとともに、努力と挑戦を続け、持続的な成長を実現する。
- ・ダイバーシティおよびインクルージョンを尊重し、従業員一人ひとりが個性を発揮し、活躍できる仕組み・制度を整え「人づくり」を通じて、社会課題の解決に貢献し続ける。

その基本的な考え方のもと、すべての従業員が活躍することができる「働きがいのある企業」「働き続けたい企業」を目指しており、具体的な施策として、自己啓発のための資格取得支援制度や通信教育制度、各種研修、新たな仕事へのチャレンジができる社内公募制度や期限付き海外派遣制度を設けるとともに、やる気のあるシニア層が長く活躍できるよう、定年延長といった制度見直しも行っております。

その他、働きやすい職場環境を実現するため、業務の効率化を進めるとともに、より柔軟な多様な働き方を推進していきます。男性の育児休暇の取得や年次有給休暇取得の推進を行い、ワークライフバランスの充実を図っているほか、女性視点による工場の環境改善や、女性が活躍する場の支援体制の強化を図っております。

なお、女性活躍に関しては主に以下のような取り組みを推進しております。

- a) 女性総合職、女性生産系職種採用の強化
- b) 全女性社員を対象とした底上げ教育
- c) 女性社員を対象にキャリアアップを促すキャリア形成支援の実施
- d) 女性視点での工場衛生環境の改善
- e) 社内制度ガイダンスの強化（育児休業・介護休業）

さらに、当社グループでは2022年7月に以下の「ダイナパックグループ健康経営宣言」を公表し、健康経営に積極的に取り組んでおります。

・ダイナパックグループは、「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、人々の幸せな暮らしに貢献していくため、当社を支えるすべての人たちが心身ともに健康であり続けることが重要だと考えます。

・私たちは大切な仲間の未来を守り、その個性溢れる能力を最大限に発揮できるように、会社と従業員および関係者が真剣に向き合って健康推進活動や職場環境の整備に取り組んでまいります。

なお、以上の人的資本に関する取り組みについては弊社ウェブサイト「従業員と共に」をご参照ください。

#### （人権の尊重）

ダイナパックグループは、「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、誰もが幸せに生きるための権利、また、企業として果たすべき重要な社会的責任である人権尊重への取り組みを推進するため「ダイナパックグループ人権方針」を以下のとおり定めております。

##### < 国際規範の尊重と法令の遵守 >

- ・ダイナパックグループは、人権に関する国際規範を支持し尊重します。
- ・ダイナパックグループは、事業活動を行う各国、地域で適用されるすべての法令を遵守します。万が一、事業活動を行う当該国、地域の法令と国際規範との間に差異や矛盾が生じる場合は、国際的な規範を尊重するための方法を追求します。

なお、人権方針の詳細については弊社ウェブサイト「人権の尊重」をご参照ください。

#### （４）リスク管理

当社グループでは、事業活動におけるリスク管理を経営の重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、リスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、サステナビリティに関するリスクについては、リスク管理部門として企画本部が主幹となり、企画本部長が委員長を務めているリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の両委員会が関係部門と連携しこれにあたり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査等委員会に通報する体制を構築しております。

(5) 指標及び目標

当社グループでは、上記の環境および人的資本に関する方針について以下の指標を用いており、当該指標に関する目標および実績は次のとおりであります。

環境保全

指標	目標	実績(当連結会計年度)
温室効果ガス排出量削減率(2013年度比) (注)	2030年度までに35%削減	22%削減

(注) 提出会社および国内子会社

人的資本への取り組み

指標	目標	実績(当連結会計年度)
管理職に占める女性労働者の割合(注)	2030年度までに6.0%	2.8%
男性労働者の育児休業取得率(注)	2025年度までに50.0%	100.0%

(注) 提出会社のみ

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（2025年3月26日）において判断したものであります。

#### （１）主要製品の販売数量および販売価格の変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （２）主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （３）生産体制の再編成について

当社グループは、2026年に向けた新・中期経営計画を掲げており、その中で積極的な成長投資を進めていくこととしております。その投資の過程において発生する生産体制、生産設備の見直しおよびM & Aによるのれんの発生などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （４）海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管等にとまなない、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）新規事業等の取り組みについて

当社グループでは地球環境保全の観点から脱プラスチック社会に向けた新規事業等に取り組んでおります。これらの取り組みが軌道に乗るまでに想定以上の期間を要した場合、または、将来の事業環境等の変化によって、当初の想定どおりの事業規模に至らなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （６）資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （７）コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### （８）情報システムについて

当社グループは、コンピューターウイルスによる感染または外部からの不正アクセスならびに社内からの情報流出などを可能な限り防止するための仕組みを導入し、コンピューターウイルス対策や情報管理の徹底に努めておりますが、予測不能なシステム運用上のトラブル、不正アクセスまたはコンピューターウイルスへの感染により、システム障害、情報消失および社外への情報流出が発生した場合は生産活動および営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （９）地震等の天災および自然災害

当社グループは、国内外の各地に拠点を設けて事業活動を行っておりますが、その中でも本社が所在する中部地区においては東海・東南海・南海地震の発生のリスクが予測されております。また、他の地域においても地震などの天災だけに限らず、大雨または洪水などの自然災害により、社員、工場、事務所および製造設備などに被害が発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループではリスク管理のためBCPを策定し、情報システムのハードウェアの複数地域への設置、社員の安否確認システムの整備、被災拠点での操業不能を想定した代替生産拠点の準備など、災害時に被害を受けても早急な復旧および事業活動の継続ができるような取り組みを行っております。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃金の増加による所得環境の改善が進み回復基調を維持しつつも不確実性の高い状況が続いた一年となりました。また、個人消費や観光需要は増加したものの、食料品を中心とした物価上昇が消費動向に影響を及ぼしました。さらに、企業業績には原材料の高止まりや人手不足といった構造的な課題も影響しました。海外におきましては米国経済が底堅く推移しましたが、世界的なインフレや不安定な中国経済などにより依然先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は625億30百万円（前年同期比107.8%）、営業利益17億34百万円（前年同期比89.8%）、経常利益24億89百万円（前年同期比105.5%）および親会社株主に帰属する当期純利益29億87百万円（前年同期比185.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

#### 包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1 - 12月累計数量（速報値）で前年比98.9%となりました。生産数量が減少した背景は、加工食品分野は前年数量を維持したものの物価上昇にともなう節約志向が全体の需要の伸びに影響を与えたこと、天候不順により青果物向けの出荷が低迷したことなどです。

このような環境の下、当社グループの国内事業は、販売の数量におきまして、段ボール業界同様に天候不順にともなう青果物の作柄不良の影響などを受け、前年比99.5%となりました。収益におきまして、国内事業は昨年の主原材料価格の値上りに対応して進めた製品価格の改定と経費上昇の抑制に努めた効果があるものの、2024年3月に株式を取得しましたベトナムの軟包装企業であるVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収費用を当期に計上した影響がありました。

海外事業はベトナムを中心とした販売の回復に加え、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収効果があり増収増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は658億55百万円（前年同期比107.3%）、セグメント利益（営業利益）は19億17百万円（前年同期比93.7%）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、商業施設等への土地の賃貸事業またはマンション等建物の賃貸事業を主としております。収入については、契約等に変動がなかったため、前年とほぼ同じ水準となりましたが、収益に関しては、前年において一部の賃貸等不動産の経年に伴う大規模修繕を実施していたことから、売上高は3億60百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前年同期比122.5%）と前年同期比では増収、増益となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度末における総資産は765億37百万円（前年同期比4.8%増）となりました。流動資産は275億4百万円（前年同期比0.6%減）、固定資産は490億32百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

負債合計は304億90百万円（前年同期比1.2%増）、流動負債は237億27百万円（前年同期比2.6%増）、固定負債は67億63百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

純資産合計は460億46百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ23億21百万円減少し、39億21百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金10億74百万円、投資活動により使用した資金40億42百万円および財務活動により得られた資金6億87百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10億74百万円（前年同期比81.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億68百万円および減価償却費19億75百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は40億42百万円（前年同期比18.9%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31億86百万円および有形固定資産の取得による支出21億78百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は6億87百万円（前年同期は6億66百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加18億93百万円、長期借入金の返済5億71百万円および配当金の支払5億95百万円などによるものであります。



生産、受注及び販売の実績

a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	61,956,083	108.1
不動産賃貸事業	-	-
合計	61,956,083	108.1

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
 2 金額は販売価額により算出しております。

b) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	61,996,376	107.0	1,728,746	89.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	61,996,376	107.0	1,728,746	89.2

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
 2 金額は販売価額により算出しております。

c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	62,206,642	107.8
不動産賃貸事業	323,897	100.3
合計	62,530,539	107.8

- (注) セグメント間取引は消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

a) 資産の部

当連結会計年度末における総資産は765億37百万円(前年同期比4.8%増)となりました。流動資産は275億4百万円(前年同期比0.6%減)、固定資産は490億32百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形および売掛金が10億46百万円増加した一方で、現金及び預金が増加したことが23億21百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、2024年3月にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得したことでのれんを計上したことなどにより無形固定資産が23億52百万円増加したこと、および中国の子会社の収用にもなう工場移転により、固定資産を取得したことなどで有形固定資産が8億30百万円増加したことなどによるものであります。

b) 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は304億90百万円（前年同期比1.2%増）、流動負債は237億27百万円（前年同期比2.6%増）、固定負債は67億63百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、下請事業者に対する支払サイトの短縮などにより電子記録債務が14億29百万円減少したものの、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式取得代金の調達などにより短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金3億88百万円を返済したことなどによるものであります。

c) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は460億46百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

純資産合計の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を29億87百万円計上したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.6%から59.9%となり、1株当たり純資産額は4,305.43円から4,606.87円となりました。

経営成績の分析

a) 売上高

売上高は、2024年3月8日に株式を取得したVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの2024年4月1日からの売上高を含めたことなどにより、前連結会計年度に比べ45億4百万円増加し625億30百万円となりました。

b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料価格等の値上がりだけでなく、動燃料費等が高騰していることのほか労務費が増加したことなどにともない、前連結会計年度に比べ32億2百万円増加し506億50百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運搬費の上昇に加え、人件費が増加したことなどにともない、前連結会計年度に比べ14億98百万円増加し101億44百万円となりました。

c) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億96百万円減少し17億34百万円の営業利益の計上となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度の3.3%から2.8%となりました。

d) 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4億28百万円の利益（純額）から7億54百万円の利益（純額）となりました。

e) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億28百万円増加し24億89百万円の経常利益の計上となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度の4.1%から4.0%となりました。

f) 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の0百万円の利益（純額）から19億79百万円の利益（純額）となりました。

g) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億80百万円増加し29億87百万円の計上となりました。売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は前連結会計年度の2.8%から4.8%となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額については前連結会計年度の161.65円から300.19円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億21百万円減少し39億21百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ47億8百万円収入が減少し、10億74百万円の収入となりました。これは、下請事業者に対する支払サイトの短縮などにより前連結会計年度と比較して仕入債務が減少したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ6億42百万円支出が増加し、40億42百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度よりも有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ13億53百万円支出が減少し、6億87百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度よりも配当金の支払いによる支出が増加しましたが、短期借入による収入が増加したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	2023年12月期	2024年12月期
流動比率(%)	119.7	115.9
固定比率(%)	105.7	106.5
自己資本比率(%)	58.6	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	23.5
債務償還年数(年)	0.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.5	6.5

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、段ボールを製造するために必要な原紙などの材料または商品の購入費用のほか、製造原価、販売費及び一般管理費などの営業費用であり、投資を目的とした資金需要は主に設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金などの長期運転資金の調達につきましては自己資金および金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は35億66百万円であり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39億21百万円であります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の開発部門が行っており、サステナビリティ方針の「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しております。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動、プラから紙化」と「社会構造の変化に適合し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」更に「内容品の価値を高める包装・デザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(包装材関連事業)

### (1) 段ボール部門

#### 省資源包装

段ボールの省資源包装のため軽量化設計に取り組んでおり、段ボールの薄物化の推進をしております。また、当社の保有のノウハウを活用した構造設計技術により、包装資材の小型化及び強度アップによる薄物化も実現させており、適正包装化の取り組みを推進しております。加えて、内容品の配置を見直しパッケージの完成寸法を小さくし積載効率を向上させ、物流改善と環境負荷低減の提案を継続して行っております。

#### 機能性段ボールの開発

少子高齢化にともなう就労人口減少や、人材の多様化に対応するための包装・梱包が求められております。作業負荷低減に向けたシェルフレディパッケージ（即棚陳列）の企画および形状考案に取り組み、外装箱兼陳列トレイを開発、販売しております。

その他に、手に優しい持ちやすい箱、引っ張っても破れにくい手掛けの開発や防災およびイベント用品向けに防災性能のある段ボールの開発にも取り組んでおります。

また、紙素材への置換による脱プラやCO2削減に貢献できる、段ボール製品の開発にも取り組んでおります。

このように多くの地球環境負荷が少なくユーザービリティに配慮した包装・梱包の開発改善に取り組まれました。

当部門に係る研究開発費は1億48百万円であります。

### (2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

印刷紙器部門におきましては、ギフト箱の内容品の配列を見直すことにより強度を保ちながら内材を省略し、プラスチック材料を紙製品に置き換えることで、環境保全につながる提案をしております。

また、顧客の販売促進につながるデザイン提案を中心に、中食需要に対応した持ち帰り用のパッケージをプラスチックから紙製素材へ切り替えることで環境対応にも継続して取り組みました。

また、軟包装材部門におきましては、調理機能を付加した袋の開発、プラスチック使用量減を目的としたバイオマス素材、リサイクル素材や紙製素材を活用したパッケージの開発および食品ロス低減のため中身の取出しやすさ等、使いやすさ向上を目的とした包材の開発に取り組みました。高付加価値商品として、温度で色が変わる機能性インクを使ったレトルト袋も製造しております。

当部門に係る研究開発費は40百万円であります。

### (3) その他部門

#### 災害時対応

近年、災害時の避難所で使用される段ボールベットなどの防災対策商品のニーズが高まっており、当社が開発した備蓄用段ボールベットを大学・医療機関の研究・教育活動に提供し、また各自自治体との防災協定締結を進めると同時に展示会へ出展して啓蒙活動に取り組んでおります。その他に簡易トイレ、椅子等の開発も進めております。

#### 紙製容器（パルプモールド他）

海洋プラスチックごみ問題を受けて、「プラから紙への転換」が加速し、パルプモールドは象徴的な紙製容器として注目されております。長年の設計および生産のノウハウと3Dプリンターを活用した型作り、複数回の衝撃に耐えうる緩衝性を持った角当てや、プラスチック容器に変わる美粧性・耐水機能を合わせ持った紙製容器の開発に取り組んでおります。また間伐材の処分時の環境負荷低減を目的としてアップサイクルの仕組みを構築しトイカプセルを開発しました。

#### セールスプロモーション

展示会のブースをオール段ボール化し、紙製の商品展示台や製品見本を開発。量販店の案内板を紙製にすることで、設置期間の短縮と使用後の処分も容易になり高評価を頂いております。

また、段ボールを素材としたクラフトキットを開発し、弊社のお年賀としての活用や地域のワークショップにて子供たちの創造教育として提供しております。

当部門に係る研究開発費は8百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は196百万円であります。

また、以上の研究開発活動における2024年度の工業所有権の申請は5件であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で2,421百万円であります。

報告セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

##### (1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、中国の子会社の収用にともなう工場の移転および当社の川越事業所の段ボール製板設備の一部更新などにより2,316百万円の設備投資をいたしました。

##### (2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な投資としましては、賃貸物件に据え付けている備品等の交換などに限定され、総額3百万円の投資となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

本社及び事業所

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	20,630	0	- (-)	46,127	66,757	58 (6)
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	1,544,672	343,651	2,405,934 (60,698)	93,361	4,387,620	147 (17)
つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	276,240	429,704	405,285 (60,048) [5,336]	106,005	1,217,235	107 (23)
蟹江事業所 (愛知県海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材 生産設備	42,949	94,869	93,500 (13,197)	41,022	272,341	66 (22)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	243,267	416,093	1,234,184 (34,621)	77,749	1,971,295	80 (35)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	215,390	278,889	96,100 (31,050)	28,097	618,478	59 (9)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	88,232	449,959	76,567 (36,801)	29,455	644,216	68 (26)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	151,779	434,973	404,438 (21,364)	43,011	1,034,204	50 (13)
東京営業所 (東京都中央区)	包装材関連 事業	営業本部 事務所	2,911	-	- (-)	1,985	4,896	16 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

賃貸用設備

2024年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	294,669	-	172,200 (945)	2,037	468,906
駐車場用土地 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	-	-	433,430 (482)	-	433,430
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸事業	57,541	-	52,647 (704)	1,401	111,591
小売店店舗用土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸事業	-	-	58,249 (18,328)	-	58,249
小売店店舗用土地 (千葉県柏市)	不動産賃貸事業	-	-	76,047 (17,382)	-	76,047
小売店店舗用土地 (名古屋市長区)	不動産賃貸事業	-	-	55,740 (6,232)	-	55,740

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイナ パック(株)	本社工場 (岐阜県 土岐市) 他2工場	包装材関連 事業	段ボール および 印刷紙器 生産設備	239,109	614,030	503,494 (20,875) [6,854]	25,304	1,381,938	99 (120)
クラウン紙 工業(株)	本社工場 (埼玉県 草加市)	包装材関連 事業	印刷紙器 生産設備	125,978	157,489	903,900 (9,753)	24,893	1,212,261	52 (15)
旭段ボール (株)	本社 (東京都 中央区) 他2工場	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	108,659	445,212	606,679 (26,667)	59,867	1,220,418	104 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰納包装 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省 蘇州市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	1,460,351	1,144,868	- [31,067]	164,654	2,769,874	78 (-)
DYNAPAC (HAIPHONG) CO.,LTD.	本社工場 (HAIPHONG VIETNAM)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	589,507	606,181	- [29,555]	262,244	1,457,933	331 (6)
DYNAPAC GF (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社工場 (MALAYSIA MELAKA)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	333,819	288,127	271,049 [16,231]	38,611	931,607	189 (-)
DYNAPAC (HANOI) CO.,LTD.	本社工場 (HANOI VIETNAM)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	221,583	479,850	- [20,016]	79,961	781,395	357 (2)
VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANY	本社工場 (BINH DUONG PROVINCE VIETNAM)	包装材関連 事業	軟包装材 生産設備	68,601	403,294	- (12,159) [3,171]	207,879	679,775	215 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。  
3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 本社 (名古屋市中区)	全社	新基幹システム ソフトウェア	561,109	24,900	自己資金	2023年 8月	2026年 12月	-
		新原価計算シス テムソフトウェア	95,000	-	自己資金	2025年 2月	2026年 12月	-
		新基幹システム ハードウェア	314,564	-	自己資金	2025年 3月	2025年 3月	-
		現基幹システム ハードウェア更 新	145,000	-	自己資金	2025年 12月	2025年 12月	-
ダイナパック(株) みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連 事業	工場内空調機	100,000	-	自己資金	2025年 4月	2025年 10月	-
ダイナパック(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連 事業	段ボール製函設 備新設	63,000	-	自己資金	2025年 5月	2025年 5月	内製生産 4%向上
ダイナパック(株) 静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連 事業	工場敷地内緑化	50,000	-	自己資金	2025年 10月	2025年 12月	-
ダイナパック(株) 福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連 事業	段ボール製板設 備一部更新	197,400	-	自己資金	2025年 1月	2025年 1月	生産性 16%向上



会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連 事業	受変電施設更新	66,000	-	自己資金	2025年 8月	2025年 12月	-
ダイナパック(株) 蟹江事業所 (愛知県海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	製袋機新設	67,430	-	自己資金	2025年 3月	2025年 5月	製袋製品 生産量 20%向上
神原段ボール(株) (愛知県常滑市)	包装材関連 事業	段ボール製板設 備一部更新	120,200	-	自己資金	2025年 8月	2025年 8月	-
		段ボール製函工 程間搬送設備更 新	63,500	-	自己資金	2025年 7月	2025年 8月	-
旭段ボール(株) 岩槻工場 (埼玉県さいたま市)	包装材関連 事業	受変電設備更新	71,000	-	自己資金	2025年 7月	2025年 8月	-
旭段ボール(株) 厚木工場 (神奈川県海老名市)	包装材関連 事業	古紙処分機更新	50,000	-	自己資金	2025年 6月	2025年 8月	-
(株)小倉紙器 (静岡県静岡市)	包装材関連 事業	段ボール印刷機 更新	73,000	-	自己資金	2025年 8月	2025年 8月	生産性 8%向上
DYNAPAC(HAIPHONG) CO.,LTD. (HAIPHONG VIETNAM)	包装材関連 事業	工場内消防設備 更新	130,000	-	自己資金	2025年 8月	2025年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	10	11
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,000	普通株式 2,200
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	10,000	11,000
新株予約権の行使期間	自 2006年5月1日 至 2036年4月30日	自 2007年5月1日 至 2036年4月30日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	発行価格 5 資本組入額 5
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

決議年月日	2008年3月27日	2009年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	12	2
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,400	普通株式 400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	12,000	2,000
新株予約権の行使期間	自 2008年5月1日 至 2036年4月30日	自 2009年5月1日 至 2036年4月30日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	発行価格 5 資本組入額 5
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

当事業年度の末日(2024年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率  
 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日(注)	41,290,368	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより発行済株式総数は41,290,368株減少し、10,322,591株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	12	115	23	4	1,950	2,116	-
所有株式数 (単元)	-	13,612	363	45,359	1,476	8	41,949	102,767	45,891
所有株式数の 割合(%)	-	13.3	0.4	44.1	1.4	0.0	40.8	100.0	-

(注) 1 自己株式369,111株は「個人その他」に3,691単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式2,906株は「その他の法人」に29単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,673	16.8
ダイナバック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	840	8.4
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1番4号	289	2.9
丸紅フォレストリンクス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	277	2.7
レンゴー株式会社	大阪市福島区大開四丁目1番186号	275	2.7
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	272	2.7
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	241	2.4
ダイナバック社員持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	210	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	210	2.1
計	-	4,604	46.2

- (注) 1 当社は自己株式369千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 2 上記大株主の丸紅フォレストリンクス株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナバック取引先持株会名義の保有があり、丸紅フォレストリンクス株式会社は104千株が、王子マテリア株式会社は69千株が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,907,600	99,076	-
単元未満株式	普通株式 45,891	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	99,076	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	369,100	-	369,100	3.5
計	-	369,100	-	369,100	3.5

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	394	712
当期間における取得自己株式	46	82

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使によるもの)	-	-	-	-
その他(株式併合によるもの)	-	-	-	-
その他((注)1)	9,360	16,894	-	-
保有自己株式数(注)2	369,111	-	369,157	-

(注)1 当事業年度の内訳は譲渡制限付株式の付与によるものであります。なお、当期間における処分自己株式には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡し請求および譲渡制限付株式の付与による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡し請求および譲渡制限付株式の付与による株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき70円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年2月8日取締役会	596,670	60

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年2月7日取締役会	696,743	70



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」の実現により、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題として取り組んでおります。そのような考えのもと、当社は2020年3月24日開催の第58期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ) 会社の機関の内容

##### <取締役（監査等委員である取締役を除く。）および取締役会>

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（2025年3月26日）現在において、取締役10名で構成されうち3名が監査等委員である取締役となっており、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。なお、重要な意思決定または業務執行に対する監督などをおこなうため、多様な視点を持った独立性の高い社外取締役3名および社外取締役監査等委員2名も含めて構成しております。取締役会は、代表取締役社長の齊藤光次を議長として、取締役である篠岡尚久、原茂、青木大篤、深井靖博氏（社外取締役）、廣野郁子氏（社外取締役）および杉山繁和氏（社外取締役）の計7名に加え、取締役監査等委員である後藤禎夫、児玉弘仁氏（社外取締役）および松若恵理子氏（社外取締役）の3名が出席しております。

当事業年度において当社は、取締役会を14回開催しており個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
杉山 喜久雄	取締役会4回	取締役会4回（注）1
齊藤 光次	取締役会14回	取締役会14回
野澤 政司	取締役会4回	取締役会4回（注）1
篠岡 尚久	取締役会14回	取締役会14回
原 茂	取締役会11回	取締役会11回（注）2
青木 大篤	取締役会11回	取締役会11回（注）2
深井 靖博	取締役会14回	取締役会14回
富澤 豊	取締役会14回	取締役会14回
廣野 郁子	取締役会11回	取締役会10回（注）2

(注) 1 杉山喜久雄および野澤政司は、2024年3月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2 原茂、青木大篤および廣野郁子氏（社外取締役）は、2024年3月28日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

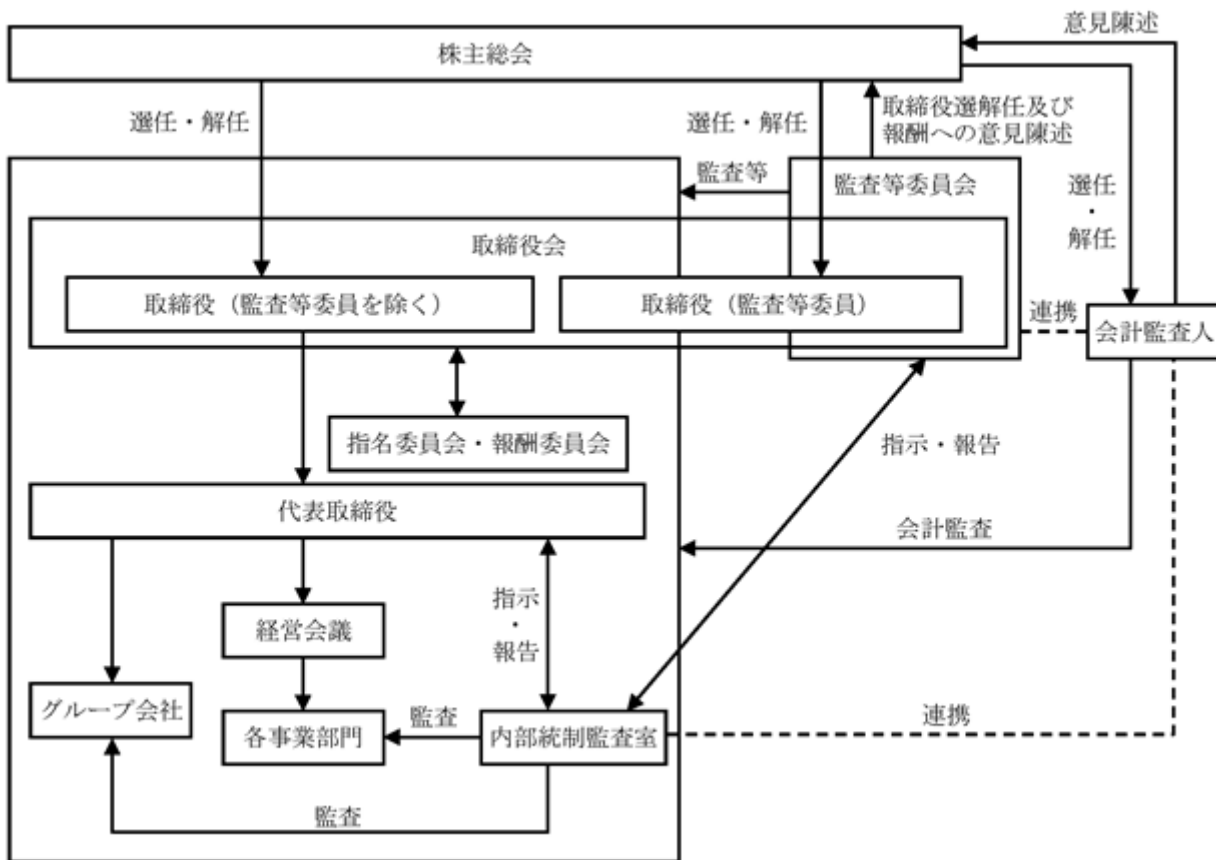
< 取締役監査等委員および監査等委員会 >

当社は、監査等委員会制度を採用しております。社外取締役監査等委員は、有価証券報告書提出日（2025年3月26日）現在において監査等委員3名中2名であります。取締役監査等委員は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。監査等委員会は取締役常勤監査等委員の後藤禎夫を委員長として社外取締役監査等委員である児玉弘仁氏および松若恵理子氏が出席し、原則月1回開催しております。

< 指名委員会および報酬委員会 >

指名委員会および報酬委員会は代表取締役社長の齊藤光次を委員長として、いずれも、社外取締役である深井靖博氏、廣野郁子氏および杉山繁和氏ならびに社外取締役監査等委員である松若恵理子氏の5名で構成しており、5分の4を独立社外取締役が占めることで客観性および公平性を高めております。指名委員会では取締役候補者の指名および選任、また、報酬委員会では役員報酬制度および報酬額の妥当性などについて、審議した内容を取締役会に答申しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、2006年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタントの指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として経営企画室が主幹となり、リスクマネジメント委員会が関係部門と連携しこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査等委員会に通報する体制を構築しております。

二) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、規程に基づき業務の執行状況を管理する体制を確保しております。また、原則3ヵ月に1回経営会議を開催し、定期的な業務または業績の報告およびその他重要な事項に関する報告を求めており、経営上の重要な事項については当社にて事前承認を行う体制を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役（社外取締役および取締役監査等委員）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償請求に基づく損害を当該保険契約により填補することとしております。

a) 当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲

すべての役員、執行役員およびその他会社法上の重要な使用人

b) 当該役員等賠償責任保険契約の概要

イ) 被保険者が実質的に保険料を負担している場合はその負担割合

会社全額負担

ロ) 填補の対象とされる保険事故の概要

会社役員等の責任が問われる事故について、訴訟の別で分けると3類型に分けられる

1) 会社訴訟

会社の役員等が善管注意義務や忠実義務に違反し会社に損害を与えた場合に、会社法第423条（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）を根拠として、会社が損害賠償を求める訴えを提起するもの。

2) 株主代表訴訟

会社の役員等が善管注意義務や忠実義務に違反し会社に損害を与えた場合に、株主等が、会社に代わって会社法第847条（株主による責任追及等の訴え）等を根拠として、損害賠償を求める訴えを提起するもの。

3) 第三者訴訟

会社の役員等が職務を行うにあたって悪意・重大な過失によって第三者に損害を与えた場合に、会社法第429条（役員等の第三者に対する損害賠償責任）または民法第709条（不法行為による損害賠償責任）等を根拠として、第三者が損害賠償を求める訴えを提起するもの。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任することとし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

#### 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 2名 ( 役員のうち女性の比率20.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
取締役社長 代表取締役	齊藤 光次	1958年1月17日生	1988年7月 日本ハイパック㈱入社 1990年12月 同社取締役監査室室長就任 1992年12月 同社常務取締役就任 1996年6月 同社副社長(代表取締役)就任 2000年6月 同社専務取締役就任 2002年6月 同社副社長(代表取締役)就任 2004年6月 同社取締役社長(代表取締役)就任 2005年1月 当社取締役副社長(代表取締役)就任 2022年3月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	2025年3月 から1年間	177
取締役 専務執行役員社長補佐 代表取締役	篠岡 尚久	1960年11月9日生	1985年4月 カゴメ㈱入社 2012年4月 同社経営企画本部財務経理部長 2017年10月 同社部長 カゴメアクシス㈱代表取締役社長 2018年4月 同社執行役員 カゴメアクシス㈱代表取締役社長 2019年10月 当社入社 2019年10月 当社常勤顧問社長補佐 2020年1月 当社常務執行役員経営企画本部副本部長 2020年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 2022年3月 当社取締役専務執行役員CFO兼管理本部長就任 2024年1月 当社取締役専務執行役員社長補佐就任 2024年3月 当社取締役専務執行役員社長補佐(代表取締役)就任(現任)	2025年3月 から1年間	12
取締役執行役員 管理本部長	原 茂	1966年10月14日生	1993年4月 新生パッケージ㈱入社 2003年1月 大日本紙業㈱入社 2014年1月 当社経営企画本部 総務部長 2016年1月 当社松本事業所長 2017年1月 当社理事 松本事業所長 2018年7月 当社理事 みよし事業所長 2020年4月 当社執行役員 みよし事業所長 2024年1月 当社執行役員 管理本部長 2024年3月 当社取締役執行役員管理本部長就任(現任)	2025年3月 から1年間	14
取締役執行役員 企画本部長	青木 大篤	1968年7月6日生	1995年8月 日本ハイパック㈱入社 2014年1月 当社経営企画本部 経営企画室長 2016年1月 当社福島事業所長 2017年1月 当社理事 福島事業所長 2018年4月 当社理事 つくば事業所長 2020年1月 当社理事 Dynapac (Hanoi) Co.,Ltd.General Director兼 Dynapac (Haiphong) General Director 2020年4月 当社執行役員 Dynapac (Hanoi) General Director兼 Dynapac (Haiphong) General Director 2024年1月 当社執行役員 企画本部長 2024年3月 当社取締役執行役員企画本部長就任(現任)	2025年3月 から1年間	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	深井 靖博	1959年1月30日生	1986年4月 名古屋弁護士会登録 1986年4月 鈴木大場合同法律事務所入所 1991年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2004年9月 愛智法律事務所開設 弁護士 (現任) 2017年3月 当社取締役就任(現任)	2025年3月 から1年間	-
取締役	廣野 郁子	1963年6月24日生	1986年4月 (株)リクルート入社 1993年4月 兵庫県立神戸生活科学センター 入所 1997年6月 三菱電機(株)入社 2000年4月 四条畷学園短期大学非常勤講師 2001年12月 (有)アイ・キューブ設立代表取締役 2006年3月 (株)アイ・キューブに改組代表取締 役 2020年3月 (株)アイ・キューブ取締役社長 (現任) 2024年3月 当社取締役就任(現任)	2025年3月 から1年間	-
取締役	杉山 繁和	1962年6月8日生	1987年4月 ライオン(株)入社 1996年10月 日本コダック(株)入社 1999年1月 日本ケロッグ(株)入社 2001年4月 日本コカ・コーラ(株)入社 2009年4月 (株)資生堂入社 2012年4月 同社執行役員 2017年1月 同社執行役員常務 2017年1月 資生堂ジャパン(株)代表取締役社 長 2020年1月 同社副会長 2020年6月 SENマーケティング事務所設立 代表(現任) 2023年11月 ラフラインホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2025年3月 当社取締役就任(現任)	2025年3月 から1年間	-
取締役常勤監査等委員	後藤 禎夫	1962年4月13日生	1985年3月 当社入社 2016年1月 当社蟹江事業所長 2017年1月 当社理事 蟹江事業所長 2018年4月 当社理事 品質環境室長 2020年1月 当社理事 内部統制監査室長 2022年3月 当社取締役常勤監査等委員就任 (現任)	2024年3月 から2年間	8
取締役監査等委員	児玉 弘仁	1959年3月22日生	1981年4月 カゴメ(株)入社 2006年6月 同社執行役員 2008年6月 同社取締役執行役員就任 2011年6月 同社取締役常務執行役員就任 2018年3月 同社取締役常勤監査等委員就任 2018年3月 当社監査役就任 2020年3月 当社取締役監査等委員就任(現 任) 2023年6月 オルガノ(株)社外監査役就任(現 任)	2024年3月 から2年間	-
取締役監査等委員	松若 恵理子	1978年7月25日生	2000年10月 中央青山監査法人大阪事務所入 所 2004年4月 公認会計士登録 2005年11月 日本郵船(株)入社 2017年1月 (株)Stand by C Woman設立 代表 取締役社長就任(現任) 2020年3月 当社取締役監査等委員就任(現 任) 2024年6月 日本精化(株)社外取締役就任(現 任)	2024年3月 から2年間	-
計					221

- (注) 1 取締役の深井靖博氏、廣野郁子氏および杉山繁和氏は社外取締役であります。
- 2 取締役監査等委員の児玉弘仁氏および松若恵理子氏は社外取締役監査等委員であります。
- 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
- なお、2025年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(2025年3月26日)現在確認できないため、2025年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名(うち監査等委員である社外取締役2名)は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の深井靖博氏は、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しております。同氏は、当社グループの経営に対して専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っており、社外取締役としての職務を適切に遂行しているものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の廣野郁子氏は、マーケティング分野において、市場調査・顧客ニーズに応じた商品開発または環境対応などにおける幅広い経験と知見により、当社の経営全般に対して提言を行っており、社外取締役としての職務を適切に遂行しているものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の杉山繁和氏は、マーケティング分野において、企業に対するコンサルティングを含む幅広い経験と知見により、当社の経営全般に対して提言を行っていただけのものと期待しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の児玉弘仁氏は、監査等委員である社外取締役です。同氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査しております。なお、同氏はオルガノ株式会社の社外監査役であり、オルガノ株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的且つ限定的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の松若恵理子氏は、監査等委員である社外取締役です。同氏は、公認会計士としての専門的知見と豊富な経験を有しているため、当社の社外取締役に相応しいものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載しておりますが、戸籍上の氏名は松本恵理子であります。

なお、当社は社外取締役の選任につきましては、独立性に関する基準を設けており、選任に際しましては、経歴または当社との関係を踏まえ、独立した立場から豊富な経験および高い見識に基づき職務を遂行できることを個別に判断しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、3名中2名が社外取締役であります。また、監査等委員会は専門的な立場の会計監査人と相互連携の構築に努めるとともに、効果的な監査を実施するため、監査法人から監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜情報交換を行うなど緊密に連携を図る体制を構築しております。また、内部統制監査室が監査等委員会からの指示または監査等委員会との連携により定期的な内部監査を実施することにより、内部統制チェック機能を強化しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会監査は社外取締役監査等委員2名を含む監査等委員3名で実施しております。

監査等委員1名は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は、監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
後藤 禎夫	監査等委員会14回	監査等委員会14回
児玉 弘仁	監査等委員会14回	監査等委員会14回
松若 恵理子	監査等委員会14回	監査等委員会14回

監査等委員の主な活動状況は、監査等委員会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会などの重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制監査室の2名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、監査等委員会および会計監査人と連携しながら監査を行うとともに、経営者に対して適宜報告しております。

会計監査の状況

a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b) 継続監査期間

1970年以降

c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木晴久

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤巨樹

d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他25名

e) 監査法人の選定方針と理由

当社は独立性、監査遂行の適切性・妥当性、グローバルな監査体制および監査報酬などを総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査等委員会は会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定いたします。

f) 監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、適格性、監査の方法ならびに監査の結果の相当性に関しては、日本監査役協会が公表するチェックリストを参考に評価を実施しております。また、職務遂行体制の評価に関しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき評価を実施しております。



監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	-	51,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,000	-	51,800	-

(注) 上記報酬の額以外に、前連結会計年度に前々連結会計年度に係る追加監査報酬として2,548千円を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対する報酬(a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	3,600	-	6,896
連結子会社	16,188	3,000	24,993	14,910
計	16,188	6,600	24,993	21,807

監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)の提出会社および連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社および連結子会社が非監査業務の監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は主に税務関連業務であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社が非監査業務の監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は主に税務関連業務であります。

c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意の上決定しております。

e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本公認会計士協会が公表しております「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の前年度監査実績および今年度監査計画の内容、監査報酬の見積もりの算定根拠と算定内容の適切性、妥当性を検討しております。その結果、監査等委員会は会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、任意の報酬委員会の審議を踏まえ、2022年9月15日開催の取締役会で決議しております。

a) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

イ) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を果たすべく株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としております。

ロ) 報酬の構成

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬により構成され、さらに、業績連動報酬は、短期業績に基づく現金報酬（短期インセンティブ）および株式報酬（長期インセンティブ）で構成されております。監督機能を担う監査等委員である取締役および社外取締役については、その職責に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみとしております。

ハ) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責に応じて、従業員給与の水準をベースに、当社の業績、世間動向ならびに他社水準との比較・検証を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

ニ) 業績連動報酬の内容および額の算定方法の決定に関する方針

< 短期業績に基づく現金報酬（短期インセンティブ） >

短期業績に基づく現金報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の業績指標（親会社株主に帰属する当期純利益）の達成度に応じ、事業年度終了後の一定の時期に支給しております。

各対象取締役への具体的な支給額・時期および配分方法は、取締役会において決定しております。

業績指標および支給基準等については、適宜、環境の変化に応じて任意の報酬委員会での審議を踏まえ見直しを行い、取締役会にて決定しております。

< 株式報酬（長期インセンティブ） >

株式報酬は、2020年3月24日開催の第58期定時株主総会において導入が決議されました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役に対して支給される総額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額の内枠で、年額400万円以内とし、本制度により発行または処分される当社の普通株式数の総数は年40,000株以内としております。

譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれております。

）対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

）一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

ホ) 報酬等の割合の決定方針

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の種類別の報酬（基本報酬、業績連動報酬）割合については、企業価値の持続的な向上のためのインセンティブとして機能することを目的に、各職責を踏まえ上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、任意の報酬委員会において審議の上、取締役会で決定いたします。

なお、2022年9月15日開催の取締役会において役員報酬等の割合は、報酬の種類ごとに、基本報酬65%～85%、短期業績に基づく現金報酬21%～11%、株式報酬14%～4%とすることを決定しております。

b) 業績連動報酬に関する事項

各事業年度の業績指標（親会社株主に帰属する当期純利益）の達成度に応じて支給する短期業績に基づく現金報酬（短期インセンティブ）は、各事業年度の業績指標（親会社株主に帰属する当期純利益）実績が予め定めた水準に達した場合に、親会社株主に帰属する当期純利益に一定の料率を乗じた額を限度額とし、役員別短期業績連動報酬基準額に基づき配分いたします。

c) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の決定方法

取締役の報酬に係る制度ならびに取締役の報酬等の額またはその算定方法は、決定プロセスの客観性を確保するため、社外取締役を中心として構成された任意の報酬委員会において、世間動向を確認するとともに同規模会社との報酬水準に関する比較・検証を行い、諮問された役位ごとの報酬水準を審議しております。

個人別の報酬額については、個別支給額に関する任意の報酬委員会の審議を踏まえ、取締役会決議に基づいて個々の対象者の能力を含め総合的判断を実施するのに最適者である代表取締役社長（氏名：齊藤光次）が委任を受けるものとします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう任意の報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければなりません。

d) 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

監査等委員である取締役の報酬の額は、常勤監査等委員、社外監査等委員の区分によって監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

役員報酬に関する株主総会決議の内容の概要

- a) 2020年3月24日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する報酬限度額を年額240百万円（うち社外取締役は年額200百万円以内）と決議しており、決議時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。
- b) 2020年3月24日開催の定時株主総会において、監査等委員である取締役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議しており、決議時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち監査等委員である社外取締役2名）であります。
- c) 2020年3月24日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対する株式報酬の報酬限度額を取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額の内枠で、年額40百万円以内と決議しており、決議時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の員数は6名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式 報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	154,889	101,064	36,750	17,075	6
監査等委員（社外取締役を除く）	15,600	15,600	-	-	1
社外役員	20,364	20,364	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の価額変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするいわゆる純投資目的の株式は保有しておりません。純投資以外を目的とするいわゆる政策保有株式については、当社グループの経営方針に照らして、当社と被保有企業の双方において企業価値向上に資するものに限定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a) 保有方針および合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、事業戦略上の重要性および取引関係の維持または強化ならびにそこから生じる便益等を総合的に勘案して、当社の企業価値向上に資すると判断した場合において、事業戦略および取引関係の維持または強化を目的として政策保有株式を保有することとしております。

また、検証方法については原則年1回、当社が保有する全ての政策保有株式を個別銘柄毎に、その保有目的、取引関係、投資効果などを取締役会において総合的に検証し、継続保有の適否または適正な保有株式数などを決定しております。

なお、検証の結果、継続保有の効果または継続保有の意義等が希薄化または失っていると判断した銘柄については、縮減等を行うこととしております。

- b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	120,236
非上場株式以外の株式	42	21,264,406

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	14	38,717	取引関係の維持向上を図るための取引先 持株会を通じた取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	859
非上場株式以外の株式	1	516,986

c) 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カゴメ(株)	4,498,863	4,496,594	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	有
	13,379,620	14,114,811		
(株)マキタ	441,457	438,254	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	有
	2,137,980	1,704,809		
東洋水産(株)	129,571	129,571	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	1,394,183	943,276		
(株)パイロットコーポレーション	267,400	267,400	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	1,300,098	1,123,347		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	327,000	同子会社の(株)三菱UFJ銀行は当社のメインバンクであり、資金および外国為替等の取引を行っており、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注)1
	603,642	396,160		
レンゴー(株)	383,500	383,500	当社の主要な仕入先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	335,946	360,490		
(株)あいちフィナンシャルグループ	120,226	120,226	同子会社の(株)愛知銀行は当社の取引金融機関であり、資金等の取引を行っており、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注)6
	302,127	277,000		
中央紙器工業(株)	183,000	183,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	246,867	248,880		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヤマナカ	383,600	383,600	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	225,940	266,602		
名糖産業(株)	95,380	95,380	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	有
	188,375	161,764		
ブラザー工業(株)	50,000	50,000	当社の主要な取引先であり、継続的な取 引関係の維持強化のため保有してしま す。配当利回り等と当社の資本コストを 比較のうえ、保有の合理性を検証して おります。	無
	134,875	112,525		
ユタカフーズ(株)	55,000	55,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	有
	126,500	101,200		
昭和産業(株)	44,329	43,033	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	125,675	136,200		
(株)みずほフィナン シャルグループ	32,162	32,162	同社子会社の(株)みずほ銀行は当社の準メ インバンクであり、資金および外国為替 取引等を行っており、取引関係の維持強 化のため保有しております。配当利回り 等と当社の資本コストを比較のうえ、保 有の合理性を検証しております。	有 (注) 2
	124,563	77,590		
K P Pグループホー ルディングス(株)	143,000	143,000	当社の主要な仕入先であり、継続的な取 引関係の維持強化のため保有してしま す。配当利回り等と当社の資本コストを 比較のうえ、保有の合理性を検証して おります。	有
	92,235	97,669		
(株)ヤクルト本社	24,431	23,833	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	72,977	75,479		
ハウス食品グループ 本社(株)	18,447	18,447	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	有
	53,422	57,462		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
宝ホールディングス (株)	36,156	35,133	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	48,991	43,530		
マルサンアイ(株)	12,186	11,782	当社の主要な取引先であり、継続的な取 引関係の維持強化のため保有しておりま す。配当利回り等と当社の資本コストを 比較のうえ、保有の合理性を検証してい ります。なお、株式数が増加した理由は 取引関係の維持強化を図るために加入し ている取引先持株会の定期買い増しによ るものであります。	無
	44,601	42,712		
石塚硝子(株)	16,434	16,434	当社の主要な取引先であり、継続的な取 引関係の維持強化のため保有しておりま す。配当利回り等と当社の資本コストを 比較のうえ、保有の合理性を検証してい ります。	有
	38,948	55,464		
明治ホールディング ス(株)	9,418	9,196	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	30,149	30,800		
日東ベスト(株)	37,721	35,978	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	29,800	29,682		
(株)文溪堂	25,000	25,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	有
	28,875	28,675		
ザ・パック(株)	6,900	6,900	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	24,702	23,356		
アルプスアルパイン (株)	13,000	13,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	20,962	15,970		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
森永製菓(株)	7,688	7,329	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	20,884	18,752		
第一生命ホールディングス(株)	4,800	4,800	同子会社の第一生命保険(株)は当社の取引保険会社であり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注) 4
	20,328	14,361		
三井住友トラストグループ(株)	5,400	5,400	同子会社の三井住友信託銀行(株)は当社の取引金融機関であり、証券代行事務委託等の取引を行っており、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注) 3
	19,936	14,612		
(株)フジインコーポレーテッド	6,027	5,680	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	14,521	17,809		
(株) L I X I L	6,232	6,232	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	10,753	10,971		
タカラスタANDARD(株)	5,500	5,500	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	9,300	8,976		
はごろもフーズ(株)	2,725	2,506	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	8,721	7,707		
(株)ニッポン	3,983	3,633	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	8,708	8,076		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本山村硝子(株)	4,821	4,821	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	7,998	6,754		
(株)A & Dホロンホー ルディングス	4,000	4,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	7,944	7,208		
(株)ダイショー	4,320	4,320	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	6,082	6,069		
ジャニス工業(株)	23,959	21,928	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	5,678	7,697		
(株)M T G	2,400	2,400	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	5,013	3,511		
(株)コロナ	3,630	3,630	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	3,492	3,459		
(株)ウッドワン	2,710	2,710	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	2,303	2,707		
オエノンホールディ ングス(株)	1,000	1,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	393	354		
(株)十六フィナンシャ ルグループ	66	66	同子会社の(株)十六銀行は当社の取引金 融機関であり、資金等の取引を行って おり、取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	有 (注)5
	282	245		
(株)アルプス物流	-	89,128	-	無
	-	148,042		

- (注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社の株式を保有しております。
- 2 (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)みずほ銀行は当社の株式を保有しております。
- 3 三井住友トラストグループ(株)は当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である三井住友信託銀行(株)は当社の株式を保有しております。なお、三井住友トラストグループ(株)は2024年10月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)より商号変更しております。
- 4 第一生命ホールディングス(株)は当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である第一生命保険(株)は当社の株式を保有しております。
- 5 (株)十六フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)十六銀行は当社の株式を保有しております。
- 6 (株)あいちフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)愛知銀行は当社の株式を保有しております。
- 7 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)及び第63期事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,243,089	3,921,357
受取手形	2,428,618	2,401,848
売掛金	13,281,411	14,598,921
商品及び製品	1,066,751	1,105,479
仕掛品	373,485	454,077
原材料及び貯蔵品	1,721,959	2,179,957
その他	707,593	1,290,001
貸倒引当金	14,083	59,012
流動資産合計	27,664,825	27,504,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,985,931	20,089,899
減価償却累計額	13,924,362	13,627,452
建物及び構築物（純額）	5,061,568	6,462,447
機械装置及び運搬具	30,376,588	32,644,046
減価償却累計額	24,766,336	25,612,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,610,251	7,031,742
土地	9,271,301	9,222,092
その他	7,025,916	5,311,324
減価償却累計額	3,611,237	3,839,327
その他（純額）	3,414,678	1,471,996
有形固定資産合計	23,357,799	24,188,279
無形固定資産		
のれん	306,389	2,575,209
その他	270,902	354,247
無形固定資産合計	577,292	2,929,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,067,462	1,321,481,996
繰延税金資産	95,721	73,147
その他	285,252	387,076
貸倒引当金	21,404	26,958
投資その他の資産合計	21,427,031	21,915,262
固定資産合計	45,362,124	49,032,998
資産合計	73,026,949	76,537,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 3 12,162,932	2, 3 12,475,939
電子記録債務	2 4,319,396	2 2,889,509
短期借入金	865,163	3,555,963
1年内返済予定の長期借入金	122,056	10,303
未払法人税等	602,568	657,819
賞与引当金	410,502	439,344
その他	4,633,019	3,699,023
流動負債合計	23,115,638	23,727,903
<b>固定負債</b>		
長期借入金	388,973	-
繰延税金負債	3,683,616	3,912,635
退職給付に係る負債	2,554,590	2,502,918
その他	374,325	347,461
固定負債合計	7,001,505	6,763,016
負債合計	30,117,144	30,490,919
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	12,490,173	14,876,879
自己株式	833,263	813,347
株主資本合計	32,643,589	35,050,211
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,338,913	9,679,190
為替換算調整勘定	854,249	1,046,412
退職給付に係る調整累計額	21,337	78,588
その他の包括利益累計額合計	10,171,825	10,804,191
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	86,019	183,938
純資産合計	42,909,805	46,046,711
負債純資産合計	73,026,949	76,537,630

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 58,026,131	1 62,530,539
売上原価	47,448,363	50,650,879
売上総利益	10,577,767	11,879,660
販売費及び一般管理費	2, 3 8,646,156	2, 3 10,144,812
営業利益	1,931,610	1,734,848
営業外収益		
受取利息	46,172	39,532
受取配当金	313,069	368,697
為替差益	18,473	204,583
貸倒引当金戻入額	640	-
助成金収入	3,307	102,838
雑収入	148,620	208,090
営業外収益合計	530,282	923,742
営業外費用		
支払利息	61,820	144,879
固定資産売却損	1,205	-
固定資産除却損	22,642	14,583
雑損失	15,891	10,083
営業外費用合計	101,559	169,547
経常利益	2,360,332	2,489,043
特別利益		
投資有価証券売却益	2,352	4 627,028
固定資産売却益	-	5 1,961,911
特別利益合計	2,352	2,588,940
特別損失		
減損損失	-	6 336,178
投資有価証券売却損	691	1,180
投資有価証券評価損	932	4,032
支払経済補償金	-	7 267,620
特別損失合計	1,624	609,012
税金等調整前当期純利益	2,361,061	4,468,971
法人税、住民税及び事業税	854,457	1,414,126
法人税等調整額	114,346	45,616
法人税等合計	740,111	1,459,742
当期純利益	1,620,949	3,009,228
非支配株主に帰属する当期純利益	14,071	22,118
親会社株主に帰属する当期純利益	1,606,878	2,987,110

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,620,949	3,009,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841,485	340,932
為替換算調整勘定	210,108	192,163
退職給付に係る調整額	59,496	99,925
その他の包括利益合計	1,111,090	633,021
包括利益	2,732,040	3,642,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,717,297	3,619,475
非支配株主に係る包括利益	14,742	22,774

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	11,392,526	863,083	31,516,122
当期変動額					
剰余金の配当			496,555		496,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,878		1,606,878
自己株式の取得				471	471
自己株式の処分			12,674	30,290	17,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,097,647	29,819	1,127,467
当期末残高	4,000,000	16,986,679	12,490,173	833,263	32,643,589

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	8,498,099	644,140	80,834	9,061,405
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840,814	210,108	59,496	1,110,419
当期変動額合計	840,814	210,108	59,496	1,110,419
当期末残高	9,338,913	854,249	21,337	10,171,825

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	71,276	40,657,175
当期変動額			
剰余金の配当			496,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,878
自己株式の取得			471
自己株式の処分			17,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,742	1,125,162
当期変動額合計	-	14,742	2,252,629
当期末残高	8,370	86,019	42,909,805



当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	12,490,173	833,263	32,643,589
当期変動額					
剰余金の配当			596,670		596,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987,110		2,987,110
自己株式の取得				712	712
自己株式の処分			3,733	20,628	16,894
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,386,705	19,916	2,406,621
当期末残高	4,000,000	16,986,679	14,876,879	813,347	35,050,211

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	9,338,913	854,249	21,337	10,171,825
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,276	192,163	99,925	632,365
当期変動額合計	340,276	192,163	99,925	632,365
当期末残高	9,679,190	1,046,412	78,588	10,804,191

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	86,019	42,909,805
当期変動額			
剰余金の配当			596,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,987,110
自己株式の取得			712
自己株式の処分			16,894
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	97,918	730,284
当期変動額合計	-	97,918	3,136,905
当期末残高	8,370	183,938	46,046,711

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,361,061	4,468,971
減価償却費	1,856,830	1,975,888
減損損失	-	336,178
のれん償却額	61,277	250,204
賞与引当金の増減額(は減少)	158,795	27,693
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,622	48,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,372	10,027
受取利息及び受取配当金	359,241	408,230
支払利息	61,820	144,879
為替差損益(は益)	17,137	179,884
助成金収入	3,307	102,838
固定資産売却損益(は益)	-	1,961,911
投資有価証券売却損益(は益)	1,661	625,847
投資有価証券評価損益(は益)	932	4,032
支払経済補償金	-	267,620
売上債権の増減額(は増加)	535,695	95,739
棚卸資産の増減額(は増加)	241,162	105,224
仕入債務の増減額(は減少)	1,008,368	1,466,825
その他	497,776	232,253
小計	5,448,251	2,354,995
利息及び配当金の受取額	359,241	408,230
利息の支払額	69,231	164,870
法人税等の支払額	585,975	1,358,682
経済補償金の支払額	-	267,620
助成金の受取額	3,307	102,838
移転補償金の受取額	627,795	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783,388	1,074,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,345,875	2,178,497
有形固定資産の売却による収入	23,123	986,738
投資有価証券の取得による支出	31,610	40,713
投資有価証券の売却による収入	11,517	693,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,186,751
貸付けによる支出	300	174,883
貸付金の回収による収入	1,866	1,524
その他	58,782	142,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,400,061	4,042,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,043,058	3,749,642
短期借入金の返済による支出	1,301,817	1,856,641
長期借入れによる収入	378,670	-
長期借入金の返済による支出	260,464	571,025
配当金の支払額	496,566	595,450
自己株式の取得による支出	469	713
その他	28,943	38,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,532	687,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,398	41,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,764,193	2,321,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,895	6,243,089
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,243,089	1 3,921,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社、旭段ボール株式会社、株式会社小倉紙器、泰納包装(蘇州)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.、DYNAPAC GF(MALAYSIA)SDN.BHD.、VIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANY

なお、2024年3月8日付けでVIETNAM TKT PLASTIC PACKAGING JOINT STOCK COMPANYの株式を取得したことにともない、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、2024年7月1日付けで株式会社城西および城西パック株式会社は旭段ボール株式会社に吸収合併され消滅しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 1社

持分法適用会社の名称

株式会社大成

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 ...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

製品.....主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

( 4 ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

( 5 ) 重要な収益及び費用の計上基準

包装材関連事業

主に、段ボールの製造および販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等の引き渡し時点において顧客が当該製品等の支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当事業における製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当社および連結子会社が顧客より有償にて原材料等の支給を受け、それを加工して当該顧客に販売する取引については、顧客からの受給額を販売額から控除して収益を認識しております。

また、契約における対価は製品等に対する支配が顧客に移転した時点から1年以内には支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

不動産賃貸事業

主に、商業施設等への土地の賃貸事業およびマンション等建物の賃貸事業を営んでおります。

当事業では、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)等の範囲に含まれる取引であり、合意された期間にわたり、合意された使用料を収益として認識しており、その期間に応じた固定資産税などの売上原価を費用として計上しております。

( 6 ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。また、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建債権

ヘッジ方針

主として社内の管理規程に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定され、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは9～10年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	23,357,799千円	24,188,279千円
無形固定資産	577,292千円	2,929,456千円
減損損失	- 千円	336,178千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

有形固定資産および無形固定資産について、資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきと判断された資産または資産グルーピングについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損益に計上します。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を用いており、正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から、処分費用見込額等を控除した金額を用いております。

また、使用価値は、経営者によって承認された事業計画等を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローを所定の割引率で現在価値に割り引いた価額を用いております。

当連結会計年度末において、Dynapac GF(Malaysia)Sdn.Bhd.および多治見ダイナパック(株)は得意先からの受注が低調に推移したこと等により、経営環境に著しい悪化が生じていること等を背景に減損の兆候があると判断しております。

Dynapac GF(Malaysia)Sdn.Bhd.については、減損損失の認識の判定において、固定資産の正味売却価額および将来計画より予測される同社の資産グループから得られる、割引前キャッシュ・フロー総額が当該事業の資産グループの帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要と判断しておりますが、多治見ダイナパック(株)については同社の資産グループから得られる、割引前将来キャッシュ・フロー総額が当該事業の資産グループの帳簿価額を下回ることから、減損損失の認識が必要との判断をしており、減損損失を336,178千円計上しております。

なお、減損の兆候の判定および減損損失の認識の要否の判定については、事業計画等を基礎としており、最善の見積りを行っておりますが、市場環境等の変化または仮定に変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

## 2. のれんの評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	306,389千円	2,575,209千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんに減損の兆候が認められる場合には、当連結会計年度末における事業計画をベースに算定された割引前キャッシュ・フローの総額と、のれんを含むより大きな単位での資産グループ合計の簿価との比較により、減損を認識するか否かを判断します。

当該資産の評価に関する、回収可能価額、正味売却価額および使用価値の内容については、「1 固定資産の減損」と同様です。

当連結会計年度において連結貸借対照表に計上されているのれんの金額は、2020年1月に(株)小倉紙器の株式を取得したこと、および2024年3月にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得したこととともない計上されたものであり、売上高の増加等の将来の超過収益力を見越して企業結合の対価が被取得企業の時価を大きく超える金額にて取得していることから減損の兆候が認められます。

当連結会計年度末において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要であると判断しておりますが、その見積りの前提条件等に変化が生じた場合には、減損処理が必要となる場合があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、金額的重要性から「営業キャッシュ・フロー」で独立掲記しておりませんでした「助成金収入」および「助成金の受取額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の表示を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「助成金収入」 3,307千円および「助成金の受取額」3,307千円を表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	15千円	15千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	295,013千円	265,416千円
支払手形及び買掛金	13,425	17,277
電子記録債務	106,107	116,437

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	104,250千円	88,350千円

上記投資有価証券(株式)については、支払手形及び買掛金(前連結会計年度157,390千円、当連結会計年度146,790千円)の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
運搬費	3,474,643千円	3,719,378千円
貸倒引当金繰入額	3,335	11,839
販売手数料及び促進費	26,300	46,028
報酬及び給料手当	2,443,121	2,584,186
賞与引当金繰入額	124,415	125,624
退職給付費用	126,785	118,363
福利厚生費	478,083	489,125
賃借料	408,708	445,771
減価償却費	99,593	128,632
研究開発費	191,728	196,919

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
191,728千円	196,919千円



## 4 投資有価証券売却益

当連結会計年度において、当社および当社の子会社の保有する政策保有株式1銘柄について、公開買付けに応募したことにともない投資有価証券売却益を計上したものであります。

## 5 固定資産売却益

当連結会計年度において、当社の連結子会社である泰納包装（蘇州）有限公司の工場が中国政府の収用対象となりましたが、収用対象資産の中国政府への引き渡しは2024年5月6日に完了したことにともない、収用に係る補償金の入金額と、引き渡し対象資産の帳簿価額との差額を固定資産売却益として計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	818,401千円
機械装置及び運搬具	-	602,746
その他有形固定資産	-	540,763
計	-	1,961,911

## 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県多治見市	事業用資産	建物及び構築物	40,534千円
		機械装置及び運搬具	194,213千円
		土地	89,387千円
		その他有形固定資産	8,436千円
		その他無形固定資産	3,605千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、岐阜県多治見市の事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物および土地については不動産鑑定評価額等に基づき評価した金額から、処分費用見込額を控除して算定しております。

## 7 支払経済補償金

当連結会計年度において、当社の連結子会社である泰納包装（蘇州）有限公司の工場が中国政府による収用対象となり、工場の移転計画に合わせ社員との雇用契約を見直したことにともない、2024年1月31日付で在籍している社員に支給した経済補償金となります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,161,231千円	1,066,980千円
組替調整額	728	621,814
税効果調整前	1,160,503	445,165
税効果額	319,017	104,233
その他有価証券評価差額金	841,485	340,932
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210,108	192,163
組替調整額	-	-
税効果調整前	210,108	192,163
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	210,108	192,163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41,907	129,490
組替調整額	25,234	32,997
税効果調整前	67,141	162,488
税効果額	7,645	62,563
退職給付に係る調整額	59,496	99,925
その他の包括利益合計	1,111,090	633,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,322,591	-	-	10,322,591

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,476	342	13,741	378,077

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	342株
譲渡制限付株式付与による減少	13,741株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高	8,370千円
--------------------------------	---------

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	496,555	50	2022年12月31日	2023年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	596,670	60	2023年12月31日	2024年3月11日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,322,591	-	-	10,322,591

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	378,077	394	9,360	369,111

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	394株
譲渡制限付株式付与による減少	9,360株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 8,370千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月8日 取締役会	普通株式	596,670	60	2023年12月31日	2024年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696,743	70	2024年12月31日	2025年3月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	6,243,089千円	3,921,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,243,089	3,921,357

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たにVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式取得価額とVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,257,184千円
固定資産	744,999
のれん	2,473,112
流動負債	1,148,500
固定負債	88,044
非支配株主持分	76,563
為替換算調整勘定	87,506
株式の取得価額	3,249,694
現金及び現金同等物	62,943
差引：取得のための支出	3,186,751

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(2023年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	317,612	302,387
合計	620,000	317,612	302,387

(単位：千円)

	当連結会計年度(2024年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	328,257	291,742
合計	620,000	328,257	291,742

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	17,582	18,738
1年超	367,195	348,457
合計	384,778	367,195

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取リース料	16,497	17,582
減価償却費	11,108	10,645
受取利息相当額	26,388	25,303

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を受取利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	29,571	45,209
1年超	68,319	106,836
合計	97,891	152,046

(貸主側)

未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	243,157	280,880
1年超	2,001,988	2,951,350
合計	2,245,145	3,232,231

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認しているとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内にて審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金には営業取引および投資にともなう資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、連結会社間取引の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じて為替予約取引を行っております。

また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(注)2	時価(千円) (注)2	差額(千円)
投資有価証券(注)5	20,944,212	20,944,212	-
長期借入金(注)3	(511,029)	(509,223)	1,805
デリバティブ取引	(57,168)	(57,168)	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(注)2	時価(千円) (注)2	差額(千円)
投資有価証券(注)5	21,359,938	21,359,938	-
長期借入金(注)3	(10,303)	(10,268)	34
デリバティブ取引	(108,087)	(108,087)	-

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」および「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。  
 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。  
 5 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
非上場株式	123,250	122,057

- 6 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,243,089
受取手形	4,284,618
売掛金	13,281,411
合計	23,809,118

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,921,357
受取手形	4,013,848
売掛金	14,598,921
合計	22,534,127

- 7 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	865,163	-	-	-	-	-
長期借入金	122,056	388,973	-	-	-	-
リース債務	24,928	47,834	17,660	14,179	1,109	140
合計	1,012,147	436,807	17,660	14,179	1,109	140

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,555,963	-	-	-	-	-
長期借入金	10,303	-	-	-	-	-
リース債務	21,447	35,313	16,824	1,950	869	929
合計	3,587,713	35,313	16,824	1,950	869	929

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20,944,212	-	-	20,944,212
資産計	20,944,212	-	-	20,944,212
デリバティブ取引				
通貨関連	-	57,168	-	57,168
負債計	-	57,168	-	57,168

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	21,359,938	-	-	21,359,938
資産計	21,359,938	-	-	21,359,938
デリバティブ取引				
通貨関連	-	108,087	-	108,087
負債計	-	108,087	-	108,087



(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	509,223	-	509,223
負債計	-	509,223	-	509,223

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,268	-	10,268
負債計	-	10,268	-	10,268

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値で評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) デリバティブ取引

為替予約の時価は、先物市場価格によって評価しているため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,624,134	7,239,831	13,384,302
	小計	20,624,134	7,239,831	13,384,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	320,077	432,184	112,106
	小計	320,077	432,184	112,106
合計		20,944,212	7,672,015	13,272,196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 123,250千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,091,582	7,222,710	13,868,871
	小計	21,091,582	7,222,710	13,868,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	268,356	420,711	152,354
	小計	268,356	420,711	152,354
合計		21,359,938	7,643,422	13,716,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 122,057千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,517	2,352	691

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	693,160	627,028	1,180

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において932千円、当連結会計年度において4,032千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外のものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、必要と認められたときに減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 - マレーシア リンギット	938,060	-	57,168	57,168
合計		938,060	-	57,168	57,168

(注) 上記の為替予約取引(売建)は関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避を目的に行っております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 - マレーシア リンギット	1,108,850	-	108,087	108,087
合計		1,108,850	-	108,087	108,087

(注) 上記の為替予約取引(売建)は関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避を目的に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

一部の国内連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,492,823千円	2,532,764千円
勤務費用	122,119	117,747
利息費用	23,852	25,121
数理計算上の差異の発生額	16,752	99,053
過去勤務費用の発生額	5,021	3,845
退職給付の支払額	94,298	73,134
退職給付債務の期末残高	2,532,764	2,507,290

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	282,607千円	316,879千円
期待運用収益	4,096	4,506
数理計算上の差異の発生額	30,175	34,282
年金資産の期末残高	316,879	355,668

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	330,894千円	338,705千円
退職給付費用	36,620	57,661
退職給付の支払額	28,810	45,069
退職給付に係る負債の期末残高	338,705	351,297

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,871,470千円	2,858,587千円
年金資産	316,879	355,668
	2,554,590	2,502,918
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,554,590	2,502,918
退職給付に係る負債	2,554,590	2,502,918
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,554,590	2,502,918

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	122,119千円	117,747千円
利息費用	23,852	25,121
期待運用収益	4,096	4,506
数理計算上の差異の費用処理額	30,224	37,711
過去勤務費用の費用処理額	4,989	4,714
簡便法で計算した退職給付費用	36,620	57,661
確定給付制度に係る退職給付費用	203,730	229,020

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
未認識過去勤務費用	10,010千円	8,559千円
未認識数理計算上の差異	77,152	171,047
合計	67,141	162,488

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した科目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識過去勤務費用	63,363千円	54,804千円
未認識数理計算上の差異	112,697	58,350
合計	49,334	113,154

( 8 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年12月31日 )	当連結会計年度 ( 2024年12月31日 )
株式	76.6%	77.1%
現金及び預金	23.4	22.9
合計	100	100

( 注 ) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれておりま  
す。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資  
産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 9 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 ( 加重平均で表わしております。 )

	前連結会計年度 ( 2023年12月31日 )	当連結会計年度 ( 2024年12月31日 )
割引率	1.30%	1.65%
長期期待運用収益率	1.45	1.59
予想昇給率	13.7	13.7

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度88,507千円、当連結会計年度87,494千円でありま  
す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 22,800株
付与日	2006年4月11日	2007年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	2006年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	2007年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2008年3月27日	2009年3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名および執行役員20名	当社の取締役9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 24,200株	普通株式 2,800株
付与日	2008年4月15日	2009年4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	2008年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	2009年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。株式の付与数については株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況  
 ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日	2008年3月27日	2009年3月26日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	2,000	2,200	2,400	400
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	2,000	2,200	2,400	400
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日	2008年3月27日	2009年3月26日
権利行使価格(円)	5	5	5	5
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	(注)1	1,750	1,655	1,370

(注)1 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

2 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しているため、当該株式併合後の公正な評価単価に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

5. 取締役の報酬等として株式を交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模およびその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2021年事前交付型	2022年事前交付型
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	当社取締役4名 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)
株式の種類別の譲渡制限付株式報酬の付与数	普通株式 14,557株	普通株式 14,049株
付与日	2021年4月23日	2022年4月22日
譲渡制限期間	付与日から当社の取締役のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間	付与日から当社の取締役のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	対象取締役の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当て株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。	対象取締役の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当て株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。
対象勤務期間	2021年3月24日～2022年3月23日	2022年3月23日～2023年3月29日

	2023年事前交付型	2024年事前交付型
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	当社取締役4名 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)
株式の種類別の譲渡制限付株式報酬の付与数	普通株式 13,741株	普通株式 9,360株
付与日	2023年4月28日	2024年4月26日
譲渡制限期間	付与日から当社の取締役のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間	付与日から当社の取締役のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	対象取締役の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当て株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。	対象取締役の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当て株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。
対象勤務期間	2023年3月29日～2024年3月28日	2024年3月28日～2025年3月25日

(2) 事前交付型の規模およびその変動状況

費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
販売費及び一般管理費 の株式報酬費用	17,686千円	17,075千円



株式数

	2021年事前交付型	2022年事前交付型
権利確定前		
前連結会計年度末	12,595株	14,049株
付与	-株	-株
没収	-株	-株
譲渡制限解除	7,471株	6,088株
譲渡制限残	5,124株	7,961株

	2023年事前交付型	2024年事前交付型
権利確定前		
前連結会計年度末	13,741株	-株
付与	-株	9,360株
没収	-株	-株
譲渡制限解除	5,897株	-株
譲渡制限残	7,844株	9,360株

単価情報

	2021年事前交付型	2022年事前交付型
付与日における公正な 評価単価	1,445円	1,274円

	2023年事前交付型	2024年事前交付型
付与日における公正な 評価単価	1,282円	1,805円

(3) 公正な評価単価の見積り方法

恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(4) 権利確定株式数の見積り方法

将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,471千円	9,330千円
賞与引当金	122,913	129,457
退職給付に係る負債	902,712	869,349
減損損失	243,221	271,675
投資有価証券評価損	424,607	415,743
出資金評価損	154,279	154,279
繰越欠損金	198,159	186,897
その他	210,809	258,983
繰延税金資産小計	2,267,174	2,295,717
評価性引当額	1,000,960	1,036,850
繰延税金資産合計	1,266,214	1,258,867
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	637,696	741,340
その他有価証券評価差額金	3,923,622	4,034,455
企業結合に伴う時価評価差額	278,824	316,641
その他	13,965	5,918
繰延税金負債合計	4,854,109	5,098,355
繰延税金負債の純額	3,587,894	3,839,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割等		0.8
評価性引当額の増減額		0.8
のれん償却額		1.7
海外子会社の税率差		2.4
子会社株式取得関連費用		1.1
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company

事業の内容: 軟包装の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画で掲げている海外事業の「持続的成長」に取り組んでおります。ベトナムは今後とも経済成長(2023年度GDP成長率5%、2024年度目標6%)が期待されており、現行の段ボール製造に加え軟包装製造機能を持つことにより、拡大する包装資材需要をさらに取り込んでいけるものと考えております。このため、現地包装メーカーである同社株式を取得することとしました。

- (3) 企業結合日  
2024年3月8日(株式取得日)  
2024年3月31日(みなし取得日)
- (4) 企業結合の法的形式  
現金及び預金を対価とした株式の取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
90%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
2024年4月1日～2024年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |        |                 |
|-------|--------|-----------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 517,755百万ベトナムドン |
| 取得原価  |        | 517,755百万ベトナムドン |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー等に対する報酬および手数料等：206,414千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

2,473,112千円

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (2) 発生原因

主としてVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyがベトナムにおいて営む軟包装事業の生産の効率化および販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	205,838百万ベトナムドン
固定資産	121,978
資産合計	327,817
流動負債	188,043
固定負債	14,415
負債合計	202,459

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用倉庫および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,287,282	1,273,578
期中増減額	13,703	12,852
期末残高	1,273,578	1,260,726
期末時価	5,654,400	5,654,400

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費 13,703千円であり、当連結会計年度の増加額は賃貸等不動産の取得400千円、減少額は減価償却費 13,252千円であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
賃貸収入	322,828	323,897
賃貸費用	108,689	54,878
差額	214,139	269,018
その他損益	-	-

- (注) 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	45,338,703	-	45,338,703
印刷紙器	6,120,952	-	6,120,952
軟包装材	3,513,966	-	3,513,966
その他	2,729,679	-	2,729,679
顧客との契約から生じる収益	57,703,302	-	57,703,302
その他の収益	-	322,828	322,828
外部顧客への売上高	57,703,302	322,828	58,026,131

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	46,947,669	-	46,947,669
印刷紙器	6,443,839	-	6,443,839
軟包装材	6,198,879	-	6,198,879
その他	2,616,254	-	2,616,254
顧客との契約から生じる収益	62,206,642	-	62,206,642
その他の収益	-	323,897	323,897
外部顧客への売上高	62,206,642	323,897	62,530,539

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から生じる翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権の残高(期首残高)	16,947,836千円	17,566,029千円
顧客との契約から生じた債権の残高(期末残高)	17,566,029千円	18,612,769千円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内のみであることから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)4
	包装材 関連事業 (注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,703,302	322,828	58,026,131	-	58,026,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663,090	36,720	3,699,810	3,699,810	-
計	61,366,392	359,548	61,725,941	3,699,810	58,026,131
セグメント利益	2,047,952	244,390	2,292,342	360,732	1,931,610
セグメント資産	59,021,508	1,308,124	60,329,632	12,697,316	73,026,949
その他の項目					
減価償却費(注)3	1,802,539	14,887	1,817,426	39,404	1,856,830
のれん償却額	61,277	-	61,277	-	61,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,198,292	722	3,199,014	56,559	3,255,574

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 360,732千円には、主に事業セグメント間取引消去24,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379,862千円および未実現利益消去 792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,697,316千円には、当社の金融資産等24,781,020千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 12,083,703千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,206,642	323,897	62,530,539	-	62,530,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,648,540	36,720	3,685,260	3,685,260	-
計	65,855,182	360,617	66,215,800	3,685,260	62,530,539
セグメント利益	1,917,941	299,267	2,217,208	482,360	1,734,848
セグメント資産	60,969,058	1,297,322	62,266,380	14,271,250	76,537,630
その他の項目					
減価償却費(注) 3	1,922,801	14,750	1,937,552	38,336	1,975,888
のれん償却額	250,204	-	250,204	-	250,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,316,237	3,449	2,319,687	101,955	2,421,642

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 482,360千円には、主に事業セグメント間取引消去14,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 493,584千円および未実現利益消去945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,271,250千円には、当社の金融資産等28,621,678千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 14,350,427千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	45,338,703	6,120,952	3,513,966	3,052,508	58,026,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
49,119,950	1,347,331	5,850,571	1,708,278	58,026,131

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
17,921,794	2,577,958	2,858,046	23,357,799

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	46,947,669	6,443,839	6,198,879	2,940,152	62,530,539

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
49,634,746	1,388,671	9,458,082	2,049,040	62,530,539

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
17,450,459	2,764,347	3,001,685	971,785	24,188,279

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	336,178	-	-	336,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	61,277	-	-	61,277
当期末残高	306,389	-	-	306,389

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	250,204	-	-	250,204
当期末残高	2,575,209	-	-	2,575,209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	（所有） 直接 5.2 （被所有） 直接 16.8	製品の販売 役員の兼任 （注）2	段ボール、印刷紙器等の販売 （注）1	3,330,212	売掛金	1,298,278

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

- 2 当社の社外取締役監査等委員1名は、2023年12月31日現在では、カゴメ㈱の取締役常勤監査等委員を兼任していましたが、有価証券報告書提出日（2024年3月29日）現在では兼任しておりません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	（所有） 直接 4.8 （被所有） 直接 16.8	製品の販売	段ボール、印刷紙器等の販売 （注）	3,539,750	売掛金	1,281,458

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	Tran Minh Vu	-	-	子会社の代表取締役	-	-	資金の貸付 （注） 利息の入金 （注）	174,183  3,120	短期貸付金 未収入金	174,183  3,120

（注） 役員への貸付金は、連結子会社の事業用地を取得するための資金を貸し付けたものであり、金利については連結子会社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,305.43	4,606.87
1株当たり当期純利益金額(円)	161.65	300.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	161.54	299.98

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,909,805	46,046,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94,389	192,308
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(86,019)	(183,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,815,415	45,854,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,944	9,953

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,606,878	2,987,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,606,878	2,987,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,940	9,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

(公開買付けへの応募にともなう投資有価証券売却益の計上)

当社は、業務提携先且つ取引企業である中央紙器工業株式会社の株式を政策保有株式として保有しておりますが、ニッコンホールディングス株式会社が中央紙器工業株式会社に対して公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施することから、当社にて本公開買付けの内容について検討をした結果、中央紙器工業株式会社の取締役会が賛同の意を表明し、本公開買付けへの応募を推奨していること、および本公開買付けの条件が当社グループの企業価値向上に寄与することなどから、本公開買付けに応募することを2025年2月25日開催の取締役会で決議しております。

本公開買付けの概要および連結財務諸表への影響については次のとおりであります。

1. 本公開買付けに応募する所有株式数(2024年12月31日現在)

- |               |          |
|---------------|----------|
| (1) 応募前の所有株式数 | 183,000株 |
| (2) 応募する株式数   | 183,000株 |
| (3) 応募後の所有株式数 | 0株       |

2. 本公開買付けによる買付予定価格

普通株式1株につき5,034円

3. 本公開買付けの日程

公開買付け開始公告日	2025年2月3日
公開買付け期間	2025年2月3日から2025年3月18日
決済の開始日	2025年3月26日

4. 投資有価証券売却益計上

本公開買付けは2025年3月18日に終了し、当社の応募株式すべてが買付けられることとなりました。

これにより、2025年12月期において投資有価証券売却益として8億52百万円の特別利益を計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	865,163	3,555,963	3.8623	-
1年以内に返済予定の長期借入金	122,056	10,303	1.4229	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,928	21,447	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	388,973	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,925	55,887	-	2026年3月20日～ 2031年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,482,045	3,643,601	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	35,313	16,824	1,950	869

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,544,499	29,700,662	44,982,085	62,530,539
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益金額(千円)	267,151	3,145,692	3,495,028	4,468,971
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益金額(千円)	25,926	2,288,201	2,293,658	2,987,110
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益金額(円)	2.61	230.01	230.52	300.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.61	227.33	0.55	69.67

(注) 1 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。

2 第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,376,974	117,073
受取手形	1, 2 2,885,793	1, 2 2,684,958
売掛金	2 9,912,793	2 9,843,417
商品及び製品	490,804	480,596
仕掛品	180,834	174,614
原材料及び貯蔵品	800,809	812,027
短期貸付金	2 1,201,285	2 1,666,121
その他	2 2,220,822	2 2,200,620
貸倒引当金	3,000	-
流動資産合計	20,067,116	17,979,428
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,015,460	2,865,392
構築物	81,941	72,892
機械及び装置	2,609,555	2,439,669
車両運搬具	7,189	8,472
工具、器具及び備品	396,777	426,477
土地	7,968,315	7,968,315
リース資産	52,406	43,788
建設仮勘定	-	6,140
有形固定資産合計	14,131,645	13,831,149
<b>無形固定資産</b>		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	75,339	47,702
ソフトウェア仮勘定	40,977	134,671
電話加入権	12,181	12,181
無形固定資産合計	201,704	267,762
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 20,934,208	3 21,384,642
関係会社株式	3,014,382	6,459,562
出資金	310	310
関係会社出資金	1,422,238	1,511,758
長期貸付金	1,243	1,115
関係会社長期貸付金	2,881,780	3,228,822
従業員に対する長期貸付金	1,589	513
破産更生債権等	3,531	3,531
長期前払費用	29,151	112,892
敷金及び保証金	103,897	112,654
その他	3,691	3,691
貸倒引当金	1,154,962	1,406,553
投資その他の資産合計	27,241,061	31,412,941
固定資産合計	41,574,412	45,511,853
資産合計	61,641,528	63,491,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	140,537	8,049
買掛金	2, 3 10,277,010	2, 3 10,380,653
電子記録債務	1, 2 3,635,492	1, 2 2,210,087
短期借入金	865,163	2,663,620
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
リース債務	14,780	15,068
未払金	2 472,217	2 578,173
未払費用	2 1,633,919	2 1,821,889
未払法人税等	429,248	466,566
預り金	2 198,737	2 224,826
賞与引当金	329,660	348,500
その他	314,591	232,136
流動負債合計	18,411,358	18,949,570
固定負債		
リース債務	42,257	32,609
繰延税金負債	3,447,129	3,495,209
退職給付引当金	2,166,551	2,264,776
長期預り保証金	208,737	210,123
資産除去債務	44,115	44,211
長期末払金	-	3,044
固定負債合計	5,908,791	6,049,975
負債合計	24,320,149	24,999,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,405,752	1,370,401
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	3,968,016	3,140,480
利益剰余金合計	7,844,495	8,636,680
自己株式	833,263	813,347
株主資本合計	27,997,911	28,810,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,315,098	9,673,352
評価・換算差額等合計	9,315,098	9,673,352
新株予約権	8,370	8,370
純資産合計	37,321,379	38,491,735
負債純資産合計	61,641,528	63,491,281



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 37,141,170	1 37,574,335
売上原価	1 30,612,486	1 30,391,524
売上総利益	6,528,684	7,182,810
販売費及び一般管理費	1, 2 5,635,407	1, 2 6,095,559
営業利益	893,276	1,087,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 357,599	1 590,461
為替差益	19,301	81,056
雑収入	1 93,096	1 123,017
営業外収益合計	469,997	794,534
営業外費用		
支払利息	51,200	80,138
貸倒引当金繰入額	202,360	246,000
固定資産除却損	9,253	8,830
雑損失	1 11,612	1 8,503
営業外費用合計	274,426	343,472
経常利益	1,088,847	1,538,313
特別利益		
投資有価証券売却益	2,332	464,574
特別利益合計	2,332	464,574
特別損失		
投資有価証券売却損	691	1,180
投資有価証券評価損	-	4,032
関係会社株式評価損	41,000	10,200
特別損失合計	41,691	15,413
税引前当期純利益	1,049,488	1,987,473
法人税、住民税及び事業税	501,545	658,750
法人税等調整額	105,004	63,866
法人税等合計	396,541	594,883
当期純利益	652,946	1,392,590

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,441,103	9,160,000	4,147,083	7,700,779
当期変動額								
剰余金の配当							496,555	496,555
当期純利益							652,946	652,946
自己株式の取得								
自己株式の処分							12,674	12,674
固定資産圧縮積立金の取崩					35,350		35,350	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,350	-	179,066	143,716
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,405,752	9,160,000	3,968,016	7,844,495

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	863,083	27,824,375	8,490,792	8,490,792	8,370	36,323,537
当期変動額						
剰余金の配当		496,555				496,555
当期純利益		652,946				652,946
自己株式の取得	471	471				471
自己株式の処分	30,290	17,615				17,615
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			824,305	824,305	-	824,305
当期変動額合計	29,819	173,535	824,305	824,305	-	997,841
当期末残高	833,263	27,997,911	9,315,098	9,315,098	8,370	37,321,379

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,405,752	9,160,000	3,968,016	7,844,495
当期変動額								
剰余金の配当							596,670	596,670
当期純利益							1,392,590	1,392,590
自己株式の取得								
自己株式の処分							3,733	3,733
固定資産圧縮積立金の取崩					35,350		35,350	-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,350	-	827,536	792,185
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,370,401	9,160,000	3,140,480	8,636,680

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	833,263	27,997,911	9,315,098	9,315,098	8,370	37,321,379
当期変動額						
剰余金の配当		596,670				596,670
当期純利益		1,392,590				1,392,590
自己株式の取得	712	712				712
自己株式の処分	20,628	16,894				16,894
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			358,254	358,254	-	358,254
当期変動額合計	19,916	812,101	358,254	358,254	-	1,170,356
当期末残高	813,347	28,810,012	9,673,352	9,673,352	8,370	38,491,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 包装材関連事業

主に、段ボールの製造および販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等の引き渡し時点において顧客が当該製品等の支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当事業における製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当社が顧客より有償にて原材料等の支給を受け、それを加工して当該顧客に販売する取引については、顧客からの受給額を販売額から控除して収益を認識しております。

また、契約における対価は製品等に対する支配が顧客に移転した時点から1年以内には支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### (2) 不動産賃貸事業

主に、商業施設等への土地の賃貸事業およびマンション等建物の賃貸事業を営んでおります。

当事業では、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)等の範囲に含まれる取引であり、合意された期間にわたり、合意された使用料を収益として認識しており、その期間に応じた固定資産税などの売上原価を費用として計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理によりしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建債権

### (3) ヘッジ方針

主として社内管理規程に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定され、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	14,131,645千円	13,831,149千円
無形固定資産	201,704千円	267,762千円
減損損失	- 千円	- 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については不動産賃貸契約単位で、遊休資産および処分予定資産については資産単位で、資産のグルーピングを行っております。

有形固定資産および無形固定資産について、資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。減損損失を認識すべきと判断された資産または資産グループについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損益に計上します。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を用いており、正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から、処分費用見込額等を控除した金額を用いております。

また、使用価値は、経営者によって承認された事業計画等を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローを所定の割引率で現在価値に割引いた価額を用いております。

なお、減損の兆候の判定および減損損失の認識の要否の判定については、事業計画等を基礎として、最善の見積りを行っておりますが、市場環境の変化または会社の経営の状況により、見積り額の前前提とした条件または仮定に変化が生じた場合には、減損損失を計上する可能性があります。

2. 関係会社に対する投資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,014,382千円	6,459,562千円
関係会社出資金	1,422,238千円	1,511,758千円
関係会社株式評価損	41,000千円	10,200千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式および関係会社出資金については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来計画に基づき、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上しております。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2 のれんの評価」に記載のとおり、2020年1月では㈱小倉紙器の実質価額について、2024年3月ではVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの実質価額について、著しく下落している場合においてもそれぞれの将来計画に基づき回復可能性が十分であると判断しているため、評価損の計上は不要であると判断しておりますが、その他の関係会社に対する投資を含め関係会社の業績の悪化等により財政状態が悪化した場合には、株式または出資金の評価損の計上が必要となる場合があります。

なお、前事業年度においては沼津ダイナパック㈱の業績の悪化にともない、その実質価額が帳簿価額を著しく下回ったため関係会社株式評価損を41,000千円計上しており、当事業年度においても沼津ダイナパック㈱の業績悪化が継続しており、その実質価額を著しく下回ったため関係会社株式評価損を10,200千円計上しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
受取手形	156,191千円	147,371千円
電子記録債務	79,212	81,551

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	3,281,774千円	3,611,183千円
短期金銭債務	454,142	527,961

3 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	104,250千円	88,350千円

上記の投資有価証券(株式)については買掛金(前事業年度157,390千円、当事業年度146,790千円)の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,048,696千円	1,103,387千円
仕入高	1,959,069	1,959,137
その他の営業取引高	144,204	129,650
営業取引以外の取引高	59,488	237,116

2 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は、前事業年度64%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
報酬及び給料手当	1,596,116千円	1,605,679千円
賞与引当金繰入額	108,133	115,547
退職給付費用	91,064	92,582
荷造運搬費	2,414,344	2,553,740
減価償却費	58,339	57,749
貸倒引当金繰入額	2,248	2,590

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
子会社株式	3,014,367千円	6,459,547千円
関連会社株式	15	15

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2023年12月31日 )	当事業年度 ( 2024年12月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	356,184千円	430,405千円
賞与引当金	100,875	106,641
退職給付引当金	770,690	802,367
投資有価証券評価損	416,627	407,763
減損損失	232,851	179,365
関係会社株式評価損	548,147	551,268
出資金評価損	154,279	154,279
その他	173,488	222,262
繰延税金資産小計	2,753,144	2,854,353
評価性引当額	1,655,470	1,709,666
繰延税金資産合計	1,097,674	1,144,687
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	630,549	613,785
その他有価証券評価差額金	3,911,315	4,023,262
その他	2,938	2,848
繰延税金負債合計	4,544,803	4,639,896
繰延税金負債の純額	3,447,129	3,495,209

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 ( 2023年12月31日 )	当事業年度 ( 2024年12月31日 )
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	
住民税均等割額	2.8	
評価性引当額の増減額	1.6	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	

( 企業結合等関係 )

取得による企業連結

「 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 収益認識関係 ) 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

( 公開買付けへの応募にともなう投資有価証券売却益の計上 )

「 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 重要な後発事象 ) 」に記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	3,015,460	82,797	565	232,299	2,865,392	8,957,173
	構築物	81,941	621	0	9,669	72,892	1,016,531
	機械及び装置	2,609,555	260,131	346	429,670	2,439,669	16,277,113
	車両運搬具	7,189	5,051	25	3,743	8,472	56,505
	工具、器具 及び備品	396,777	256,567	718	226,148	426,477	1,935,147
	土地	7,968,315	-	-	-	7,968,315	-
	リース資産	52,406	5,192	-	13,810	43,788	193,272
	建設仮勘定	-	6,140	-	-	6,140	-
	計	14,131,645	616,501	1,655	915,342	13,831,149	28,435,743
無形 固定 資産	借地権	-	-	-	-	73,206	-
	ソフトウェア	-	-	-	-	47,702	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	-	-	-	134,671	-
	電話加入権	-	-	-	-	12,181	-
	計	-	-	-	-	267,762	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

川越事業所 段ボール製板設備一部更新  
 機械及び装置 98,800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,157,962	251,590	3,000	1,406,553
賞与引当金	329,660	348,500	329,660	348,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第62期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年3月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年3月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第63期 第1四半期	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	2024年5月14日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書、半期報告 書の確認書	第63期 中	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	2024年8月13日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2の規定に基づく臨時報告書		2024年4月1日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月25日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表においてのれん2,575,209千円（総資産の3.4%）を計上している。これは、2020年1月1日をみなし取得日として株式会社小倉紙器の株式を取得して生じたのれん、及び2024年3月31日をみなし取得日としてVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得して生じたのれんである。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載の通り、本件2社にかかる企業結合の対価が被取得企業の時価を大きく超える金額にて当該取得が行われているため、当該のれんには減損の兆候が認められる。のれんに減損の兆候が認められる場合には、当連結会計年度末における事業計画をベースに算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額と、のれんを含むより大きな単位での資産グループ合計の簿価との比較により、減損を認識するか否かが判断される。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りは上述の通り、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを基礎としている。当該事業計画の重要な仮定は、将来の売上高及び売上成長率であり、これらは不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、重要な見積り要素を含んでいる。また、被取得企業の時価を大きく超える取得額が企業結合の対価として支払われ、当連結会計年度末に計上されているのれん残高には金額的重要性が認められる。以上より、当監査法人は小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyののれんの評価を監査上の主要な検討事項に相当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたって、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が会計上の見積りを行うにあたって設定している前提条件を評価し、株式会社小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの経営環境及び今後の事業計画を理解するために、経営者に対し質問を実施した。また、取締役会、常務会等の重要な会議体への報告資料を閲覧した。</li> <li>・会社が行っているのれんの評価の前提となる事業計画の承認及び継続的なモニタリングに関する内部統制について、内部統制実施者への質問及び質問の回答を裏付ける文書の閲覧を実施することにより、当該内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・上記の事業計画に対する事後的な検証として、事業計画と業績実績との比較、差異分析を実施することで、経営者による事業計画の精度を検討した。</li> <li>・事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営者等と議論を行うとともに、将来の売上高及び売上成長率を含む割引前将来キャッシュ・フローの根拠となる資料の閲覧等を通じて、事業計画が合理的な仮定に基づいて策定されているか検討した。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当連結会計年度末におけるのれんを含むより大きな単位での資産グループ合計の簿価を上回るとする会社の検討結果を検証した。</li> </ul>

製品販売に係る収益認識(売上高の発生)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、包装材関連事業として段ボールを中心とした包装材の製造販売を主たる事業としており、国内外に事業展開をしている。注記事項(セグメント情報等)に記載の通り、当連結会計年度における売上高62,530,539千円のうち、包装材関連事業の外部顧客に対する売上高は62,206,642千円である。また、その大半がダイナパック株式会社の売上高で構成されている。</p> <p>会社は各取引先からの要望に合わせた仕様により製品の製造販売を行っているため、取り扱い製品種類が多岐にわたっている。また、会社が取り扱っている包装材の販売価格は比較的少額のものが多いため、会社の売上高は単価が少額かつ多種の製品販売取引によって構成されている。会社の受注から顧客による製品受領確認までの一連の販売プロセス関連業務は、基幹システムを通じて処理されており、基幹システムから会計システムに関連データが自動転送されることで売上が計上されている。具体的には、顧客による製品受領確認については、受領書と基幹システム上の出荷記録を照合し、両者が一致したもののみが売上データとして基幹システム上において確定登録され、当該データが会計システムに自動転送されることにより売上が計上される仕組みとなっている。</p> <p>上記の通り、製品の受注から売上計上に至る一連の販売プロセスでは日々大量の売上データが登録されており、基幹システムと会計システムが果たす役割の重要性が高い。また、売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり財務諸表項目の中でも特に重要である。そのため、当監査法人は売上高が実際に発生したものであるかという点について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は会社の製品販売に係る収益認識(売上高の発生)を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注、売上計上、売上債権の回収管理等の製品販売に係る収益認識に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・製品販売に関連する業務プロセスに利用されているITシステムについて、当監査法人内のIT専門家を利用して開発と変更管理、セキュリティ管理、運用管理等のIT全般統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・基幹システムと会計システム間のインターフェースに関する情報処理統制について、当監査法人内のIT専門家を利用して仕様書等の閲覧、関連システムより抽出したデータの整合性の確認等を行うことで、整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・売上債権の回収差異の発生状況を把握し、当監査法人の取引の理解と不整合な理由による差異や不合理な理由によって発生している差異の有無を検討した。</li> <li>・統計的サンプリングにより抽出した売上取引について、各取引先における回収サイトを基礎とした入金状況の検証、または受領書等の売上計上の根拠となる証憑と取引記録を照合することで売上高が実際に発生したものであるか検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。



#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれる4【コーポレート・ガバナンス】の状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月25日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において関係会社株式6,459,562千円及び関係会社出資金1,511,758千円（総資産の12.6%）を計上している。これらには、2020年1月1日をみなし取得日として取得した株式会社小倉紙器の株式、及び2024年3月31日をみなし取得日として取得したVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式が含まれている。</p> <p>会社は関係会社株式の評価基準及び評価方法として、注記事項（重要な会計方針）に記載の通り、移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>本件2社の株式の取得価額は超過収益力を反映した金額により算定されている。関係会社株式は、超過収益力等の減少、財政状態等の悪化により実質価額が著しく下落し、かつ合理的な期間内に実質価額が取得価額まで回復しないと見込まれる場合には、資産評価を見直し相応の減額処理を行う必要がある。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載の通り、実質価額の回復可能性の検討は、株式会社小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの将来事業計画に基づいて行われる。</p> <p>将来事業計画は経営者による判断を必要とし、重要な仮定である将来の売上高及び売上成長率を含む将来予測等の複雑な会計上の見積り要素が含まれる。そのため、将来事業計画に基づく実質価額の回復可能性の検討は、経営者による主観的な判断が及ぶ余地が大きくなる性質がある。これらのことから、経営者による会計上の見積りが、取引事実や将来の事業リスクを適時適切かつ網羅的に反映していない場合、関係会社株式の評価が適切に行われない可能性がある。</p> <p>よって、小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの関係会社株式の評価について、当監査法人は監査上の主要な検討事項に相当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式評価の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が会計上の見積りを行うにあたって設定している前提条件を評価し、株式会社小倉紙器及びVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの経営環境及び今後の事業計画を理解するために、経営者に対し質問を実施した。また、取締役会、常務会等の重要な会議体への報告資料を閲覧した。</li> <li>・会社が行っている実質価額の回復可能性の前提となる事業計画の承認及び継続的なモニタリングに関する内部統制について、内部統制実施者への質問及び質問の回答を裏付ける文書の閲覧を実施することにより、当該内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・上記の事業計画に対する事後的な検証として、事業計画と業績実績との比較、差異分析を実施することで、経営者による事業計画の精度を検討した。</li> <li>・将来事業計画について、経営者等と議論を行うとともに、将来の売上高及び売上成長率を含む将来事業計画の仮定となる資料の閲覧等を通じ、合理的な根拠に基づき策定されているか検討した。また、将来事業計画に基づき、当該株式の実質価額について、回復可能性が十分にあるとする会社の検討結果を検証した。</li> </ul>

製品販売に係る収益認識（売上高の発生）
<p>会社は、当事業年度の損益計算書において売上高37,574,335千円を計上している。監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製品販売に係る収益認識（売上高の発生））と同一の内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。